

令和8年第1回定例会 防災環境産業委員会資料

	頁
1 最近の経済・雇用情勢について	2
2 令和7年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要について	3
3 令和8年度 組織改正（産業戦略部関連）について	4

令和8年3月13日
産 業 戦 略 部

1 最近の経済・雇用情勢について

(1) 「月例経済報告」における基調判断（令和8年2月25日：内閣府）

- ・ 景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。
- ・ 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(2) 茨城県金融経済概況（令和8年2月12日：日本銀行水戸事務所）

- ・ 県内景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
- ・ 主要支出項目等をみると、個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、12月企業短期経済観測調査結果（茨城県）では、2025年度は前年度を上回る計画となっている。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、改善している。
- ・ なお、金融面をみると、預金は減少したものの、貸出は増加した。貸出約定平均金利は、前月並みとなった。

【個人消費】 12月の百貨店・スーパー販売額は、前年を下回った一方、家電販売額は、前年を上回った。1月の乗用車新車登録台数は、前年を下回った。

【生産】 11月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月を下回った。

(3) 雇用情勢（令和8年3月3日：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」）

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
完全失業率 (%) (季節調整値)	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7
完全失業者数 (万人) (原数値)	176	169	182	184	183	171	166	179
有効求人倍率 (季節調整値)	全国	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20
	茨城県	1.19	1.17	1.16	1.15	1.13	1.12	1.13

※完全失業率と有効求人倍率の季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、過去に遡って改訂

2 令和7年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要について

【県全体】

評価区分	法人数（構成比）
概ね良好	25（78%）
改善の余地あり	5（16%）
改善措置が必要	1（3%）
大いに改善を要する又は 緊急の改善措置が必要	1（3%）
合 計	32

【産業戦略部】

評価区分	法人数（構成比）	出 資 法 人 名
概ね良好	5（100%）	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県信用保証協会 ・（公財）茨城カウンセリングセンター ・（株）ひたちなかテクノセンター ・（株）つくば研究支援センター ・（一財）茨城県科学技術振興財団
改善の余地あり	0（0%）	
改善措置が必要	0（0%）	
大いに改善を要する又は 緊急の改善措置が必要	0（0%）	
合 計	5	

3 令和8年度 組織改正（産業戦略部関連）について

<改正の趣旨>

○コンテンツ産業の推進体制の強化

- ・ 今後成長が見込まれるコンテンツ産業に対する支援体制や取組を強化し、本県産業のさらなる振興と発展を推進するため、産業戦略部産業政策課に「コンテンツ産業推進室」を設置。

令和 8 年第 1 回定例会 防災環境産業委員会資料

1 令和 7 年度補正予算関係等（付託案件）及び前回の委員会以降の主な事務事業の概要

	頁
(1) 茨城県産業活性化に関する指針について【産業政策課】	3
(2) 訴えの提起について<付託案件：第 72 号議案>【産業政策課】	6
(3) 権利の放棄について（中小企業事業継続応援貸付金） <付託案件：第 76 号議案>【産業政策課】	7
(4) 権利の放棄について（中小企業設備近代化資金貸付金） <付託案件：第 77 号議案>【産業政策課】	8
(5) 茨城県不法就労活動の防止に関する条例（仮称）案に対するパブリック コメントの実施について【労働政策課】	9
(6) 茨城県外国人受入優良企業等認定制度及び第 1 回認定企業について 【労働政策課】	11
(7) 情報テクノロジー大学校の開校について【産業人材育成課】	13
(8) 情報テクノロジー大学校推薦入試における回答用紙の誤記載について 【産業人材育成課】	14
(9) 職業訓練指導員講習における事務手続き誤りについて 【産業人材育成課】	15
(10) 日本酒原料米価格高騰緊急支援事業<付託案件：第 43 号議案> 【技術革新課】	16

2 令和 8 年度当初予算<第 1 号議案 令和 8 年度茨城県一般会計予算>関係及び条例案の概要

	頁
(1) クリエイティブ・コンテンツ産業振興事業【産業政策課】	18
(2) イノベーション投資促進融資関連事業【産業政策課】	20
(3) いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト事業【産業政策課】	22
(4) ものづくり海外展開推進事業【中小企業課】	24
(5) ものづくり販路拡大応援事業【中小企業課】	26
(6) 中小企業等賃上げ支援関連事業【労働政策課】	28
(7) いばらき業務改善奨励金事業【労働政策課】	30
(8) 茨城県企業支援型奨学金返還支援事業【労働政策課】	32

(9) 外国人材適正雇用促進事業【労働政策課】	35
(10) 外国人材活躍促進事業【労働政策課】	37
(11) 産業技術専門学院機能強化事業【産業人材育成課】	39
(12) デジタル技術を活用した生産性向上支援事業【技術革新課】	41
(13) 茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料徴収条例 の一部改正<付託案件：第35号議案>【技術革新課】	43
(14) 茨城県立笠間陶芸大学校の設置及び管理に関する条例の一部改正 <付託案件：第36号議案>【技術革新課】	45
(15) 戦略分野新製品開発促進事業【科学技術振興課】	46
(参考) 条例改正議案・新旧対照表	48

令和8年3月13日
産 業 戦 略 部

1 令和7年度補正予算関係等（付託案件）及び前回の委員会以降の主な事務事業の概要

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業戦略部産業政策課

項 目	茨城県産業活性化に関する指針について
1 目 的	<p>本県産業の活性化のための施策推進を目的に、茨城県産業活性化推進条例に基づき、また、茨城県総合計画の部門別計画として、新たな指針を策定する。</p>
2 事業概要	<p>(1) 茨城県産業活性化に関する指針の概要</p> <p>ア 指針の趣旨 県内中小企業・小規模企業が直面する困難な課題への挑戦を後押しし、力強い産業づくりを推進</p> <p>イ 位置付け ・茨城県産業活性化推進条例第7条に基づく指針 ・茨城県小規模企業振興条例第8条に基づく計画 ・茨城県総合計画と相互補完関係にある部門別計画</p> <p>ウ 推進期間 2026年度から2029年度（4年間）</p> <p>エ 施策展開の基本方向 ①将来を担う産業の創出と育成強化 ②中小企業・小規模企業の成長支援と強靱化 ③企業誘致の推進と企業の事業環境の整備 ④人材の育成及び雇用の確保と多様な働き方の実現</p> <p>(2) パブリックコメントの実施について</p> <p>ア 実施期間 2026年2月11日～2026年3月12日（30日間）</p> <p>イ 意見の取り扱い 実施期間中に提出された意見に対する県の意見を整理し、必要に応じ計画に反映させる</p> <p>(3) 今後のスケジュール 2026年3月下旬 指針の決定（庁議）</p>

茨城県産業活性化に関する指針（案）の概要

推進期間：2026～2029年度

策定の主旨

加速する人口減少や超高齢社会、国際情勢、気候変動、大規模災害リスク、多様性社会の進展、デジタル技術による社会変革など、時代の転換点に直面する中、中小企業・小規模企業の挑戦を後押しし、力強い産業づくりを推進するため、県政運営の基本方針となる茨城県総合計画の部門別計画として、また、茨城県産業活性化推進条例に定める指針及び茨城県小規模企業振興条例に定める計画に位置付けるものとして策定する。

本県産業の特性

1. ものづくり産業の集積

日立地区、鹿島地区など地区ごとの特徴を活かした産業拠点の形成とものづくり産業の集積

2. 科学技術の集積

科学技術の集積を生かした宇宙ビジネスやカーボンニュートラルなど、新産業の創出

3. 整備が進む広域交通ネットワーク

高速道路網の整備をはじめ、鉄道、港湾、空港等による広域交通ネットワークの整備による交流拡大

4. 好調な企業立地

過去10年をみても、工場立地面積等が全国1位となるなど、優れた立地環境等を活かした企業誘致の進展

課題

1. 将来を担う産業の創出

- ・ 県内の研究・製品シーズを活かした新産業・新事業分野の創出と販売戦略の支援が求められている
- ・ ベンチャー企業の創出や成長の好循環を生み出すため、関係機関と連携したビジネス環境（エコシステム）を構築する必要がある
- ・ 世界的にも中長期的な成長が見込まれるコンテンツ産業の勢いを本県産業に取り込んでいくことが求められている
- ・ 科学技術などの特長を活かし、カーボンニュートラル関連の産業集積や新産業育成に取り組み、成長の原動力にしていく必要がある

2. 中小企業・小規模企業の成長支援

- ・ 物価上昇を上回る持続的な賃上げを通じて、経済の好循環を安定して実現していく必要がある
- ・ 関係機関が一体となって総合的な支援体制を構築し、伴走型支援を通じた事業者の成長を支援することが求められている
- ・ 新たなデジタル技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、持続可能で包摂的な社会の実現を目指すことが求められている
- ・ 地場産業や県伝統工芸品等について新商品開発や販路拡大、後継者の確保などが求められている
- ・ 更なる海外販路開拓のため、商品開発や海外バイヤーの需要開拓、商談支援等の取組を継続的に行う必要がある
- ・ 大規模災害等が発生した際に、事業継続・早期復旧を可能とするため、事業継続計画の策定支援等を行う必要がある

3. 新たな雇用の創出

- ・質の高い雇用を創出するため、魅力ある産業の本社機能や生産拠点などの誘致が求められている
- ・外資系企業とのビジネス連携の構築により、更なる外資系企業による投資の誘致に取り組む必要がある
- ・立地優位性や各種優遇制度を最大限に活用した企業誘致活動とあわせて、更なる産業用地の確保が求められている

4. 産業を支える人材の育成・確保

- ・不足するIT人材の育成のため、情報処理技術者試験対策講座の充実や企業人材のリスキングに取り組む必要がある
- ・デジタル社会を担う高度IT人材の育成を推進していく必要がある
- ・本県の経済成長や生活基盤を支える存在として、外国人材の確保に取り組むとともに、外国人の適正雇用の推進が求められている
- ・女性や若者等多様な人材の個性と能力が十分に発揮できる環境の整備をより一層進めていく必要がある
- ・誰もが働きがいを実感できる環境づくりのため、ワーク・ライフ・バランスの実現や就労支援の充実が求められている

施策展開の基本方向

基本方向1 将来を担う産業の創出と育成強化

- 技術シーズの発掘、研究機関と連携した新製品・新技術開発の促進
- ベンチャー企業の創出・育成のためのスタートアップ・エコシステムの構築
- アニメやeスポーツなどの新たな産業分野の振興
- カーボンニュートラル産業拠点の形成
- 量子線利活用による産業振興
- 宇宙ビジネスへの参入支援

基本方向2 中小企業・小規模企業の成長支援と強靱化

- 賃上げに向けた環境整備
- 商工会・商工会議所等による経営支援の強化
- 産業支援機関の連携強化
- 意欲ある地域商工業の担い手の育成
- 新商品・新サービスの開発、販路開拓、知的財産の活用などの支援を通じた新たな事業活動の促進
- デジタル技術の共同研究や人材育成支援等による次世代技術の導入と活用促進
- 経営者育成やM&A等による事業承継の促進
- 融資制度の充実及び資金調達の円滑化
- 伝統工芸品、地酒など地場産業の振興
- 工業製品や食品等の輸出促進
- BCP策定による企業の事業継続力（レジリエンス）強化

基本方向3 企業誘致の推進と企業の事業環境の整備

- 戦略的な企業誘致
- 外資系企業の誘致
- 積極的な誘致活動の展開による企業立地の推進
- 市町村等の産業用地開発計画の支援と県による産業用地の開発

基本方向4 人材の育成及び雇用の確保と多様な働き方の実現

- 県立情報テクノロジー大学校等におけるITやものづくり分野の訓練実施
- リスキングの推進
- 「ものづくりマイスター」の活動促進
- デジタル革命を担う高度IT人材育成
- 産業を支える外国人材の育成・確保
- 科学技術イノベーション分野を担う人材の育成
- 多様な人材の活躍推進
- 誰もが仕事と家庭を両立しやすい労働環境の整備
- 働きがいを実感できる環境の実現
- 外国人材が共に活躍できる就労環境の充実
- U I Jターン・地元定着の促進

提出議案（条例は除く）の概要

産業戦略部産業政策課

議案の名称	訴えの提起について（中小企業事業継続応援貸付金）								
1 現況・課題	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が急減した県内の中小企業者の事業継続を支援するため、中小企業事業継続応援貸付金事業を実施（R2. 5. 11～R3. 9. 30）。</p> <p>順次、債務者による償還が行われているが、県の督促に対し長期間納付がなく、任意の履行が見込めない悪質な滞納者が出てきている。</p>								
2 必要性・ねらい	<p>地方自治法施行令第 171 条の 2 の規定に基づき、地方公共団体の長は、督促後、相当の期間を経過しても履行されない債権について、訴訟手続により履行を請求することが必要とされている。</p> <p>昨年度に続き、裁判所への訴えの提起の手続きを行うことで、償還中の債務者との公平性を確保しながら債権回収を進める。</p>								
3 内 容	<p>県からの再三の督促にも関わらず、長期間納付がなく、その交渉過程から判断して任意の返済が見込めない債務者を対象に、未収償還金及び遅延損害金の支払を求める訴えを提起する。</p> <p>提訴の相手方：個人 計 4 者 未収償還金：746 万円</p>								
4 参考事項	<p>○中小企業事業継続応援貸付金の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">内容</td> <td>公的融資制度や民間金融機関から融資を受けられなかった中小企業者に対して、事業継続に必要な資金を無利子・無担保で貸付</td> </tr> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>200 万円</td> </tr> <tr> <td>貸付期間</td> <td>10 年以内（据置期間 5 年以内）</td> </tr> <tr> <td>貸付実績</td> <td>651 件 11 億 7,750 万円（R2. 5. 11～R3. 9. 30）</td> </tr> </table> <p>○償還状況（R7. 9. 30 現在） 令和 7 年 9 月 30 日時点で、償還を開始している者は全体の貸付者数に対し 359 者（55%）であり、据置期間中は 257 者（39%）である。 なお、完済しているのは 21 者、権利放棄済は 15 者である。</p> <p>○関係法令（抜粋） 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号） 第 171 条の 2 普通地方公共団体の長は、債権について、督促をした後相当の期間を経過してもなお履行されないときは、次に掲げる措置をとらなければならない。 3 （中略）訴訟手続により履行を請求すること。</p>	内容	公的融資制度や民間金融機関から融資を受けられなかった中小企業者に対して、事業継続に必要な資金を無利子・無担保で貸付	貸付限度額	200 万円	貸付期間	10 年以内（据置期間 5 年以内）	貸付実績	651 件 11 億 7,750 万円（R2. 5. 11～R3. 9. 30）
内容	公的融資制度や民間金融機関から融資を受けられなかった中小企業者に対して、事業継続に必要な資金を無利子・無担保で貸付								
貸付限度額	200 万円								
貸付期間	10 年以内（据置期間 5 年以内）								
貸付実績	651 件 11 億 7,750 万円（R2. 5. 11～R3. 9. 30）								

提出議案（条例は除く）の概要

産業戦略部産業政策課

議案の名称	権利の放棄について（中小企業事業継続応援貸付金）								
1 現況・課題	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が急減した県内の中小企業者の事業継続を支援するため、中小企業事業継続応援貸付金事業を実施（R2.5.11～R3.9.30）。</p> <p>当該貸付金のうち、債務者が破産又は民事再生により免責され回収不能な債権が発生している。</p>								
2 必要性・ねらい	<p>法令に則った適正な債権管理を行うとともに、早期の債権処理により、未収債権額の縮減を図る。</p>								
3 内 容	<p>債務者が破産又は民事再生により免責され回収不能となった債権について、「県の債権（私債権）に係る権利の放棄の基準」により権利の放棄を行う。</p> <p>債 権：中小企業事業継続応援貸付金に係る債権 計14件 債 務 者：法人及び個人 計14者 放 棄 額：24,056,600円及びこれに係る遅延損害金 放棄理由：破産法第253条第1項又は民事再生法第178条第1項の規定に基づき、債務者が当該債権につきその責任を免かれたことから回収不能となったため。</p>								
4 参考事項	<p>○中小企業事業継続応援貸付金の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">内 容</td> <td>公的融資制度や民間金融機関から融資を受けられなかった中小企業者に対して、事業継続に必要な資金を無利子・無担保で貸付</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸付限度額</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸付期間</td> <td>10年以内（据置期間5年以内）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸付実績</td> <td>651件 11億7,750万円（R2.5.11～R3.9.30）</td> </tr> </table> <p>○県の債権（私債権）に係る権利の放棄の基準（抜粋・R2.10策定） 主たる債務者及びその保証人又は連帯保証人等全ての債務者について、その状況が次のいずれかに該当するもの。</p> <p>(4)破産法（平成16年法律第75号）第253条第1項、会社更生法（平成14年法律第154号）第204条第1項その他の法令の規定により債務者が当該債権につきその責任を免かれたこと。</p>	内 容	公的融資制度や民間金融機関から融資を受けられなかった中小企業者に対して、事業継続に必要な資金を無利子・無担保で貸付	貸付限度額	200万円	貸付期間	10年以内（据置期間5年以内）	貸付実績	651件 11億7,750万円（R2.5.11～R3.9.30）
内 容	公的融資制度や民間金融機関から融資を受けられなかった中小企業者に対して、事業継続に必要な資金を無利子・無担保で貸付								
貸付限度額	200万円								
貸付期間	10年以内（据置期間5年以内）								
貸付実績	651件 11億7,750万円（R2.5.11～R3.9.30）								

提出議案（条例は除く）の概要

産業戦略部産業政策課

議案の名称	権利の放棄について（中小企業設備近代化資金貸付金）						
1 現況・課題	<p>県内中小企業者に対し、貸付対象設備の設置に要する費用の2分の1以内について無利子で貸付けを実施。</p> <p>現在は債権管理のみを行っているが、貸付から相当年数が経過しており、債務者の死亡等により回収が困難となっている状況。</p>						
2 必要性・ねらい	<p>法令に則った適正な債権管理を行うとともに、未収債権額の縮減を図る。</p>						
3 内 容	<p>消滅時効が完成し、かつ、債務者がその援用をする見込があることなどから回収不能のため、「県の債権（私債権）に係る権利の放棄の基準」により権利の放棄を行う。</p> <p>債 権：中小企業設備近代化資金貸付金に係る債権 計2件 債 務 者：法人 計2者 放 棄 額：16,644,500円及びこれに係る遅延損害金 放棄理由：消滅時効が完成し債務者がその援用をする見込があること、又は法人の登記が閉鎖され連帯保証人が破産・免責であることから、回収不能となったため。</p>						
4 参考事項	<p>○中小企業設備近代化資金貸付金の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">内 容</td> <td>中小企業者に対し、貸付対象設備の設置に要する費用の2分の1以内を無利子で貸付</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸付限度額</td> <td>4,000万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸付実績</td> <td>5,721件 257億998万円（S31年度～H11年度）</td> </tr> </table> <p>○県の債権（私債権）に係る権利の放棄の基準（抜粋・R2.10策定）</p> <p>主たる債務者及びその保証人又は連帯保証人等全ての債務者について、その状況が次のいずれかに該当するもの。</p> <p>(1)当該債権につき消滅時効が完成し、かつ、債務者がその援用をする見込があること。</p> <p>(4)破産法（平成16年法律第75号）第253条第1項、会社更生法（平成14年法律第154号）第204条第1項その他の法令の規定により債務者が当該債権につきその責任を免かれたこと。</p>	内 容	中小企業者に対し、貸付対象設備の設置に要する費用の2分の1以内を無利子で貸付	貸付限度額	4,000万円	貸付実績	5,721件 257億998万円（S31年度～H11年度）
内 容	中小企業者に対し、貸付対象設備の設置に要する費用の2分の1以内を無利子で貸付						
貸付限度額	4,000万円						
貸付実績	5,721件 257億998万円（S31年度～H11年度）						

**茨城県不法就労活動の防止に関する条例（仮称）案に対する
パブリックコメントの実施について**

産業戦略部労働政策課

条例の名称	茨城県不法就労活動の防止に関する条例（仮称）【新規】
1 制定の理由・根拠	外国人材の活用を進めるに当たっては、ルールを守らない者に対し厳格に対応する必要があることから、本県の不法就労者数が増加している状況に鑑み、不法就労活動の防止を図るための条例を制定しようとするもの
2 パブリックコメント実施の目的	県民意見提出手続制度に基づき、条例の骨子案を県民に広く示し、条例による新たな規制等に対する事業者、県民等の意見及び情報を広く求めるもの
3 内容・方法	<p>1 パブリックコメントの実施</p> <p>(1) 意見募集期間 令和8年2月24日（火）～3月25日（水） 計30日間</p> <p>(2) 公表する資料 別添「茨城県不法就労活動の防止に関する条例（案）について」のとおり</p> <p>(3) 公表方法 県ホームページへの掲載並びに労働政策課、行政情報センター、各県民センター県民福祉課及び茨城県立図書館での閲覧</p> <p>2 条例骨子案</p> <p>(1) 目的 不法就労活動の防止に関し、県等の責務を明らかにし、不法就労活動の防止に関する施策の基本となる事項等を定めるとともに、出入国管理及び難民認定法による措置と相まって、労働に従事することを目的として本県に在留する外国人の在留の公正な管理を図る。</p> <p>(2) 規定内容（項目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 県の責務 イ 事業者の責務 ウ 県民の責務 エ 事業者等の理解の増進 オ 不法就労防止推進月間の設定 カ 調査の実施 キ 連携協力体制の整備
4 今後のスケジュール（予定）	4月 パブリックコメント結果の公表 → 条例案とりまとめ

茨城県不法就労活動の防止に関する条例（案）について

1 制定の理由・背景

急激な人口減少に伴う人手不足が大きな問題となる中、県では、本県産業を支える優秀な外国人材を確保するため、外国人材から選ばれる県づくりを目指し、各種施策を推進してきました。

一方で、外国人材の活用を進めるに当たっては、不法就労などルールを守らない者に対し、厳格に対応する必要があります。

このため、県ではこの度、本県の不法就労者数が増加している状況に鑑み、不法就労活動の防止を図るための条例を制定することとしました。

2 条例骨子案

(1) 目的

不法就労活動の防止に関し、県、事業者及び県民の責務を明らかにし、県と市町村、事業者及び県民との連携及び協力の下に推進する不法就労活動の防止に関する施策の基本となる事項等を定めるとともに、出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)による措置と相まって、労働に従事することを目的として本県に在留する外国人の在留の公正な管理を図る。

(2) 規定内容

ア 県の責務

県の責務として、不法就労活動の防止に関する総合的な施策を策定・実施

イ 事業者の責務

事業者の責務として、不法就労活動の防止のために必要な措置を実施するとともに、県が実施する不法就労活動の防止に関する施策へ協力

ウ 県民の責務

県民の責務として、不法就労活動の防止に積極的に努めるとともに、県が実施する不法就労活動の防止に関する施策へ協力

エ 事業者等の理解の増進

事業者及び外国人に対し、広報活動及び啓発活動を通じて不法就労の防止に対する理解を呼び掛け

オ 不法就労防止推進月間の設定

不法就労活動の防止について、事業者及び県民の関心と理解を深めるため、毎年11月を「不法就労防止推進月間」に設定

カ 調査の実施

外国人を雇用する事業者に対し、外国人の雇用の状況に関する調査を行うとともに、当該調査の際に判明した不法就労者等に関する情報について、警察等への通報を実施

キ 連携協力体制の整備

県と市町村、事業者及び県民との連携協力体制を整備

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業戦略部労働政策課

項 目	茨城県外国人受入優良企業等認定制度及び第1回認定企業について
1 目的	<p>地域と共生しながら、企業の更なる成長に貢献する優秀な外国人の受入れ・定着を図ることを目的に、外国人が共に活躍できる職場づくりにおいて、優れた取組を行う企業を茨城県外国人受入優良企業（以下「優良企業」という。）として、さらに、外国人を役員に登用するなど、先進的な取組を行う企業を茨城県外国人受入先進企業（以下「先進企業」という。）として認定する制度を新たに創設したものの。</p>
2 事業概要	
(1) 申請要件	
	<p>「茨城県内に本社、本店又は事業所等を置く企業（個人、団体を含む）であること」や「茨城県外国人材適正雇用推進宣言を行い、所定の様式により知事に申し出ていること」等の13項目の全てを満たしていること。</p>
(2) 認定基準	
ア 優良企業	<p>「人材確保」、「異文化理解」や「地域との共生・交流」等の17項目のうち、8割（14項目）以上を満たしていること。</p>
イ 先進企業	<p>上記アの要件を満たし、かつ、外国人を役員に登用している、または複数人の外国人を管理職に登用していること。</p>
(3) 申請状況及び審査結果	
ア 募集期間	令和7年10月27日～11月25日
イ 申請企業数	21社
ウ 認定企業数	16社（内訳 先進企業 1社、優良企業 15社）※別紙のとおり
エ 認定式	令和8年2月27日（金）
(4) 今後の展開	
	<p>本制度により認定された優良事例を県内全体へと広げていくことにより、企業の意識改革を促していく。</p>



認定証授与の様子



計16社を認定

別紙 認定企業一覧

区分	業種	市町村	企業名	取組事例（一部抜粋）
先進企業	情報通信	つくば市	VeBuIn（ヴィビュイン）（株）	8名の外国人を管理職に登用。各社員の食文化や宗教上の習慣を理解し、休憩室の電子レンジをベジタリアン用・ノンベジタリアン用に分けるなどの配慮や、フレックス制度導入でラマダン期間中にも柔軟な働き方を可能にしている
優良企業	農業	つくば市	（株）ふしちゃん	自社のウェブサイトやInstagramで外国人が活躍する様子を発信している
	農業	東海村	（株）照沼	礼拝室を設置し業務中の礼拝も認めているほか、日本人社員へ外国人社員の宗教的配慮について説明する機会を設けている
	建設業	石岡市	小桜建設（株）	会社で社員寮（借上住宅）を用意し、家具・家電一式を完備。入居後、すぐに生活できる環境を提供しているほか、在居中のハウスクリーニングも会社で負担し、快適な住環境の維持に努めている
	建設業	大子町	海老根建設（株）	日本語学習教材の無償提供のほか、重機試験対策（実技＋日本語での学科試験）を支援している
	建設業	坂東市	（株）俊光建設	病院（歯科、内科等）や行政窓口へ同行し、手続き等を支援している
	建設業	行方市	前川工業（株）	ベトナムの旧正月（テト）に合わせた約1ヶ月の長期休暇取得を推奨するなど、母国の文化を尊重した働き方を推進している
	製造業	つくばみらい市	フォージテックカワベ（株）	国際交流イベントを通じた日本語支援や、技能習得からの特定技能移行など、外国人材の育成と定着に努めている
	製造業	笠間市	（株）汎建製作所 北関東工場	就業規則をインドネシア語、ベトナム語や英語に翻訳し、外国人社員が理解できるよう努めている
	製造業	境町	（株）飯田製作所	外部講師による日本語授業（週3回）の実施や、交換日記形式のノート活用により、言語習得と悩み相談を両面からサポートしている
	情報通信	水戸市	（株）ユードム	資格取得奨励制度を設け、合格一時金や資格手当を支給することで、外国人社員のスキルアップ意欲を向上させている
	卸売・小売業	筑西市	関彰商事（株）	全新入社員に「ブラザー・シスター制度」を導入し、年齢の近い先輩社員が業務から生活面までサポートする体制を整備している
	卸売・小売業	龍ヶ崎市	（株）アドバンス	月1回の1on1ミーティングを通じて業務や生活の悩みを吸い上げるほか、本人の希望するキャリアパスの実現を支援している
	医療福祉	筑西市	（福）関耀会	入居時に多言語資料を用いて生活ルール（ごみ出し・騒音等）を丁寧に説明し、地域住民とのトラブルを未然に防止している
	医療福祉	筑西市	（株）セキショウライフサポート	受入前に、外国人材の母国の文化や宗教（ヒジャブ等）に関する資料を全スタッフへ周知し、日本側スタッフの異文化理解を促進している
医療福祉	古河市	（医）慈政会 介護老人保健施設 まくらがの郷	専門学校へ訪問し、SNSや写真を活用して具体的な仕事内容を分かりやすく説明するなど、積極的な採用広報とミスマッチ防止を実施している	

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業戦略部産業人材育成課

項 目	県立情報テクノロジー大学の開校について													
<p>1 目的</p> <p>近年の急速なデジタル化の進展により、IT人材の需要が増加し、県内企業から「質」と「量」の両面で人材不足の声が上がるなど、IT人材の育成強化が課題となっている。</p> <p>そのため、産業技術短期大学（IT短大）を「情報テクノロジー大学」に移行し、育成する人材の質の向上及び量の拡大を図る。</p>														
<p>2 事業概要</p> <p>(1) 大学の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和8年4月開校（専門課程2年、応用課程2年） 訓練科：専門課程2科〔収容定員：120名→200名（80名増員）〕 応用課程1科〔収容定員：120名新設〕 														
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="284 943 587 1178" rowspan="4"> 専門課程 </td> <td data-bbox="587 943 946 1032"> 情報システム課 </td> <td data-bbox="946 943 1347 987"> 情報システムコース </td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1032 946 1077"></td> <td data-bbox="946 987 1347 1032"> ITエンジニアコース 新設 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1077 946 1133"> 情報処理科 </td> <td data-bbox="946 1032 1347 1077"> 情報管理コース </td> </tr> <tr> <td data-bbox="587 1133 946 1178"></td> <td data-bbox="946 1077 1347 1133"> 情報セキュリティコース </td> </tr> <tr> <td data-bbox="284 1178 587 1245"> 応用課程 新設 </td> <td data-bbox="587 1178 946 1245"> 応用情報専攻科 </td> <td data-bbox="946 1133 1347 1178"> 情報サービスコース 新設 </td> </tr> </table>	専門課程	情報システム課	情報システムコース		ITエンジニアコース 新設	情報処理科	情報管理コース		情報セキュリティコース	応用課程 新設	応用情報専攻科	情報サービスコース 新設	
専門課程	情報システム課		情報システムコース											
			ITエンジニアコース 新設											
	情報処理科		情報管理コース											
		情報セキュリティコース												
応用課程 新設	応用情報専攻科	情報サービスコース 新設												
<p>(2) 開校式典の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 日 時：令和8年4月9日（木）13:30～14:30 場 所：情報テクノロジー大学 新棟1階 ホール 参加者：県議会関係、経済団体、IT短大機能強化検討委員等 内 容：主催者挨拶、来賓祝辞、テープカット、内覧会 														
														
<p>【新棟 外観】</p>	<p>【新棟 ホール（式典会場）】</p>													

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業戦略部産業人材育成課

項 目	県立情報テクノロジー大学校の推薦入試における解答用紙の誤記載について
<p>1 事案の概要</p> <p>(1) 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2025年12月20日に実施した、高等学校等既卒者を対象とした自己推薦の入学者選考試験の「数学Ⅰ」において、誤記載のある解答用紙を配付した。 <p>(2) 解答用紙誤記載の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マークシートの解答用紙において、同一の番号を重複して記載。 ・ 重複して記載した箇所は3箇所。 ・ 「①②③④⑤⑥⑦⑧⑨」とあるべきところ以下のおりとなっていた。 「①②③④⑤⑥⑦⑧②」 (問4エ) 「①②③④④⑥⑦⑧⑨」 (問8イ) 「①②③⑤⑤⑥⑦⑧⑨」 (問8ウ) <p>(3) 事案発生の原因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 解答用紙の事前確認において、チェック漏れがあった。 <p>(4) 入試当日の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 試験時間中に受験生が解答用紙の不備に気付き、試験監督者に対して指摘があった。 ・ 解答用紙の誤記載を確認後、受験者全員(4名)に対し、解答用紙に誤記載があるためマーク番号を読み替えるよう指示をした。 ・ 試験中にマーク番号の読み替えを指示しており、合否に影響は与えていない。 <p>2 再発防止策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校内での再発防止会議の実施 ・ 試験問題・解答用紙の事前チェック体制の強化 ・ 実施マニュアルを強化のうえ、入試手順を徹底 ・ リスクマネジメント研修、コンプライアンス研修等の実施 	

前回の委員会以降の主な事務事業の概要

産業戦略部産業人材育成課

項 目	職業訓練指導員講習における事務手続きの誤りについて
1 事案の概要	<p>(1) 概要</p> <ul style="list-style-type: none">・茨城県職業能力開発協会（以下「協会」という。）が昨年12月に実施した「職業訓練指導員講習※（以下「講習」という。）」において、職員の錯誤により、受講資格を有しない者（2名）を受講させていた不適切な事案が判明した。 <p>※本講習は、県が実施に関し指導・援助を行うものであり、職業訓練指導員免許（以下「免許」という。）交付に必要な要件の一つ。また、講習とは別に、職業訓練指導員学科試験（指導方法）（以下「試験」という。）合格による免許取得経路がある。</p> <p>(2) 錯誤内容</p> <ul style="list-style-type: none">・講習の受講資格について、試験の受験資格と同じであると誤って認識していた。 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・試験は、免許職種に関連する他法令に基づく資格で受験できる場合がある。（例：一級大型自動車整備士免許を所持→自動車整備科職種で試験受験可。）・一方講習は、同じ免許職種でも同様の資格では受講資格を満たすことにはならないところ、「試験の受験資格を満たせば講習も受講可」と誤認し受講を認め、講習の修了証書を交付した。・本来、本講習修了者は免許申請すれば、免許が交付されるが、結果として、講習修了による免許交付要件を満たさないため、免許が交付されない状況となった。 <p>(3) 事案の経緯及び対応状況</p> <ul style="list-style-type: none">・(2025年12月下旬) 講習修了者より、他県で免許交付不可とされたと協会に相談。・当該修了者に関しては、受講前(2025年10月頃)に協会から県に相談があり、県担当者も受講可と回答していた。・(2026年1月中～下旬) 受講要件について厚生労働省に確認した結果、県及び協会の受講要件誤認が判明。・(2026年2月上旬) 受講修了者のうち、受講要件誤認で現状免許交付不可である2名に対して、経緯を説明し、謝罪。・(2026年3月上旬) 両名のうち希望者1名に臨時試験を実施。・(2026年3月中予定) 両名に対して、協会より受講料を返還。 2 再発防止策の実施 <ul style="list-style-type: none">・講習の受講資格についてチェックリストを作成し協会と県で確認を実施・照会への回答は複数人での確認を実施・法令解釈の疑義がある場合は必ず厚労省への照会を実施・照会記録の県と協会での共有

主要事業等の概要（案）

産業戦略部技術振興局技術革新課

事業名又は議案の 名 称	日本酒原料米価格高騰緊急支援事業 【新規】
1 予 算 額	85,800千円
2 現況・課題	<p>令和7年産主食用米の価格が急騰し、日本酒の原料米価格も大幅に上昇している。県内酒蔵では、急激な原料米の値上げ分を即座に販売価格へ転嫁ができず、値上げは限定的な状況。</p> <p>このため、酒蔵の日本酒の生産継続や経営状況に大きな影響が出る懸念がある。</p>
3 必要性・ねらい	酒蔵に対し、県産米の仕入れ経費の一部を支援することで、安定した生産基盤の確保、経営安定化を図る。
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	<p>【支援対象】 県内の酒蔵</p> <p>【支援内容】 対象経費 令和7年産県産原料米の仕入れ経費 補 助 額 5,700円/俵(60kg) 令和6年から令和7年にかけて値上がり相当分の 1/2</p> <p>【補助方法】 酒蔵に対し、原料米購入実績に応じて補助</p>
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<p>R7年産原料米に係る隣県の支援状況例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県 対 象：県産原料米 補助率：1/2 予算額：92,908千円 ・群馬県 対 象：県産酒造好適米 補助率：1/2 予算額：60,973千円



【R7最終補正予算計上予定額 86百万円】

産業戦略部技術革新課地域産業振興室（029-301-3585）

県内酒蔵が、急激な米価の高騰により厳しい経営状況に直面する中、県産米を使用した酒造りに取り組む酒蔵に対し、県産原料米の仕入れ経費の一部を支援することにより県産日本酒の生産基盤の強化を図ります。

【支援対象】
県内の酒蔵



【支援内容】
対象経費 R7年産県産原料米の仕入れ経費
補助額 5,700円／俵(60kg)
R6年からR7年にかけて値上がり相当分の1／2

【補助方法】
酒蔵に対し、原料米購入実績に応じて補助



主要事業等の概要（案）

産業戦略部産業政策課

事業名又は議案の 名 称	クリエイティブ・コンテンツ産業振興事業【新規】
1 予 算 額	59,776千円
2 現況・課題	世界的にも中長期的な成長が見込まれる「コンテンツ産業」の中で、アニメ分野では、制作会社がクリエイターを求めて地方へ進出する動きがある。
3 必要性・ねらい	本県における新たな産業分野を開拓するため、アニメ産業について、産官学連携のもと、クリエイターの育成・確保と働く場の創出に挑戦する。
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	<p>(1) クリエイターの育成・確保</p> <p>①教育機関が行うアニメ制作現場で活躍するクリエイターの講師招聘等を支援。</p> <p>②教育機関がアニメ教育を推進するため必要となる資機材整備等に係る経費の一部を支援。</p> <p>③本県出身クリエイター等の発掘調査及びニーズ調査を実施。クリエイター等の県内移住促進に向け支援メニューを検討。</p> <p>(2) 働く場の創出</p> <p>①アニメ制作会社等の県内への誘致に向け事前調査を実施。得られた情報をもとに営業活動を展開。</p> <p>②県内で新たにアニメ制作会社等を創業又は県内のアニメ制作会社等が事業を拡大する際の経費の一部を支援。</p>
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<p><他県の状況></p> <p>高知県、新潟県等でアニメ産業に注目した地域振興策を展開</p>



【R8当初予算額 60百万円】

産業戦略部産業政策課産業企画G（029-301-3525）

成長が見込まれるアニメ産業について、若者が学び就業する新たな選択肢を提供できるよう、産官学連携のもと「クリエイターの育成・確保」と「働く場の創出」に挑戦します。

クリエイターの育成・確保

相乗効果

働く場の創出

○ 教育機関とアニメ制作会社等が連携した教育体制の構築 【4百万円】

- ・ 県内専門学校等が行うアニメ制作現場で活躍するクリエイターの講師招聘等を支援し、教育水準の向上と雇用を見据えた制作会社等との繋がりを構築

○ アニメ教育を推進するための教育環境の整備 【30百万円】

- ・ 県内専門学校等がアニメ制作の教育を開始・拡充する場合に必要な経費の一部を補助（限度額 6百万円/校）

○ 本県出身クリエイター等の移住促進に向けた調査 【5百万円】

- ・ 都内で活躍する本県出身クリエイターや、県内でフルリモートで活躍するクリエイターを発掘し、勤務実態や移住の条件などを把握し効果的な移住支援メニューを検討

○ アニメ制作会社等の誘致に向けた調査 【6百万円】

- ・ 本県への移転・拠点整備の可能性がある制作会社をはじめ、都内制作会社等に所属する本県出身クリエイターの発掘調査を実施し、誘致に向けた営業活動を展開

○ 県内でのアニメ制作会社等の創業・拠点拡大の促進 【15百万円】

- ・ 県内で新たにアニメ制作会社等を創業又は県内のアニメ制作会社等が事業を拡大する際に必要な経費の一部を補助（限度額 5百万円/者）



未来のクリエイターを目指す県内の若者
〔県立笠間高等学校 メディア芸術科〕

◀ 業界で使用される機材を用いた制作活動
（アニメーション専攻）



2025年度卒業制作 佐々木蓮花作 短編動画「八百年の待宵」の1シーン▲

主要事業等の概要（案）

産業戦略部産業政策課

事業名又は議案の 名 称	イノベーション投資促進融資関連事業【拡充】
1 予 算 額	<p>9, 679, 648千円</p> <p>〔 中小企業融資資金貸付金 9, 096, 000千円 〕</p> <p>〔 中小企業信用保証料助成費 583, 648千円 〕</p>
2 現況・課題	<p>労働力不足と物価高騰が続く中、本県経済を支える中小企業・小規模事業者が、この状況に立ち向かうための支援策が求められている。</p>
3 必要性・ねらい	<p>県と金融機関等が協力して行う融資制度において、県内の中小企業・小規模事業者を対象として、大規模な設備投資を促すことで、生産性の向上を図るとともに、本県経済の好循環に向けた持続的な賃上げを支援する。</p>
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	<p>イノベーション投資促進融資について、新規融資枠の拡大及び信用保証料補助率の臨時的な引上げを実施。</p> <p>○中小企業融資資金貸付金 新規融資枠を総額150億円に拡大（令和7年度：50億円）</p> <p>○中小企業信用保証料助成費 信用保証料補助率：5割に引上げ（通常2割） ※令和8年4月から12月までの臨時措置</p>
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<p>イノベーション投資促進融資の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資対象 : 省力化・生産性向上等に必要な設備資金 ・融資限度額 : 1億円 ・融資期間 : 15年以内（据置3年以内） ・融資利率 : 融資期間による ・信用保証料率 : 0.45～1.9パーセント ・融資実績 : 305件、27.3億円 <p style="text-align: right;">（令和8年1月末時点）</p>



【R8当初予算額 9,680百万円】

(R7当初予算額 4,504百万円)

産業戦略部産業政策課金融G (029-301-3530)

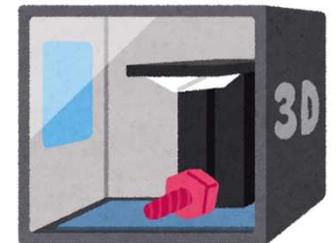
県内の中小企業・小規模事業者に対し、大規模な設備投資を後押しする融資制度の活用を促すことで、生産性向上等を図り、持続的な賃上げを促進します。

【概要】

「イノベーション投資促進融資」について、新規融資枠の拡大及び信用保証料補助率の臨時的な引上げを実施

- 中小企業融資資金貸付金 (9,096百万円)
新規融資枠を総額150億円に拡大 (R7: 総額50億円)
- 中小企業信用保証料助成費 (584百万円)
信用保証料補助率: 5割に引上げ (通常2割)
※2026年4月から12月までの臨時措置

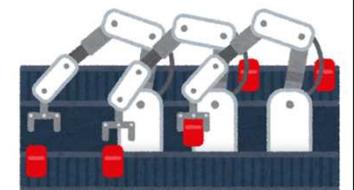
【融資対象例】



3Dプリンター



無人フォークリフト



AI検品ロボット

【イノベーション投資促進融資】

対 象	省力化・生産性向上等に必要な設備資金
融 資 限 度 額	1億円
融 資 期 間	15年以内(据置3年以内)
融 資 利 率	融資期間による
信用保証料率	0.45~1.9%

主要事業等の概要（案）

産業戦略部産業政策課

事業名又は議案の 名 称	いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト事業【拡充】
1 予 算 額	62,670千円
2 現況・課題	<p>本県では、2019年に全国初の「都道府県対抗 e スポーツ選手権」の開催したことを契機に、官民連携の協議会を立ち上げ、e スポーツの活用を通じた様々な取組を展開してきたところ。</p> <p>近年では、民間主体の大規模な国際大会等が世界中で開催されるなど、e スポーツ関連産業は今後も発展が期待される分野であることから、e スポーツの更なる裾野の拡大や関連産業の振興に取り組む必要がある。</p>
3 必要性・ねらい	<p>民間が主体となって開催する注目度が高い公式大会等の誘致に向けた新たな取り組みなどを進め、e スポーツ関連産業のビジネスチャンスの創出と更なる裾野の拡大を図り、「e スポーツと云えば茨城」という地位の確立を目指す。</p>
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	<p>(1) 注目度が高い公式大会等の誘致 新規</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内で公式大会等を開催する経費に対する一部補助 ・ 公式大会等と連携したサイドイベントの開催 <p>(2) e スポーツの裾野拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生等と県内企業チームが対戦する「いばらき e スポーツリーグ」の開催 ・ e スポーツを活用した人材の育成を図る体験学習や対戦型ゲーム開発コンテストの開催 等 <p>(3) いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト推進協議会の運営</p>
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト推進協議会 [設 立] 令和 2 年 3 月 [会員数] 148 企業・団体 (2026 年 2 月末現在)



【R 8 当初要求額 63百万円】

(R 7 当初予算額 20百万円)

産業戦略部産業政策課産業企画G (029-301-3523)

民間が主体となって開催する注目度が高い公式大会等の誘致に向けた新たな取り組みなどを進め、eスポーツ関連産業のビジネスチャンスの創出と更なる裾野の拡大を図り、「eスポーツと言えば茨城」という地位の確立を目指します。

1 注目度が高い公式大会等の誘致 (36百万円) 【新規】

- ・ 県内で公式大会等を開催する経費に対する一部補助
- ・ 公式大会等と連携したサイドイベントの開催



公式大会等のイメージ

2 eスポーツの裾野拡大 (15百万円)

- ・ 学生等と県内企業チームが対戦する「いばらき e スポーツリーグ」の開催
- ・ eスポーツを活用した人材の育成を図る体験学習や対戦型ゲーム開発コンテストの開催 等



いばらき e スポーツリーグの様子



探求学習講座の様子

3 いばらき e スポーツ産業創造プロジェクト推進協議会の運営等 (12百万円)

主要事業等の概要（案）

産業戦略部中小企業課

事業名又は議案の名称	ものづくり海外展開推進事業【拡充】																		
1 予算額	139,442千円																		
2 現況・課題	国内市場が縮小していく中、ものづくり企業は積極的に海外販路を開拓することが求められるが、多くの企業が海外展開のノウハウを持ち合わせておらず、海外市場に通用しうる高い技術力や魅力的な製品があっても海外展開に取り組みずにいる。																		
3 必要性・ねらい	競争力のある製品や高い技術力を有する県内の「ものづくり中小企業」に対して、海外展示会への出展支援、専門家による伴走支援を行い、海外での販路開拓を支援する。																		
4 事業の内容 （事業フロー、年次別・全体計画等）	<p>【対象】 海外での販路開拓に挑戦する県内ものづくり中小企業</p> <p>【事業メニュー】</p> <p>1 海外展示会への出展支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ドイツ・タイ・アメリカでの共同出展支援 ○台湾で開催される半導体関連の展示会での共同出展支援 ○商談の成約率を高めるため、現地企業との事前マッチング 商談継続となった案件は、展示会後もフォローアップを実施 ○海外向けのWEB ページやプロモーション動画等の作成支援 ○支援機関等と連携した海外展開セミナーの開催 <p>2 専門家による伴走支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外駐在や貿易実務などの経験豊富な専門家(商社OB等)による伴走支援 																		
5 参考事項 （過去の実績、他県の状況、関連データ等）	令和7年度の展示会への出展状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">出 展 国</th> <th style="width: 25%;">ドイツ</th> <th style="width: 25%;">タイ</th> <th style="width: 35%;">アメリカ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>展 示 会</td> <td>productronica</td> <td>METALEX</td> <td>MD&M West</td> </tr> <tr> <td>主な 出展製品</td> <td>製造技術、 生産設備関連</td> <td>工作機械、 金属加工関連</td> <td>医療機器関連</td> </tr> <tr> <td>出展企業数</td> <td>8社</td> <td>10社</td> <td>5社</td> </tr> </tbody> </table>			出 展 国	ドイツ	タイ	アメリカ	展 示 会	productronica	METALEX	MD&M West	主な 出展製品	製造技術、 生産設備関連	工作機械、 金属加工関連	医療機器関連	出展企業数	8社	10社	5社
出 展 国	ドイツ	タイ	アメリカ																
展 示 会	productronica	METALEX	MD&M West																
主な 出展製品	製造技術、 生産設備関連	工作機械、 金属加工関連	医療機器関連																
出展企業数	8社	10社	5社																



【R8当初予算額 139百万円】

(R7当初予算額 119百万円)

産業戦略部中小企業課経営支援室 (029-301-3550)

競争力のある製品や高い技術力を有する県内の「ものづくり中小企業」に対して、海外展示会への出展支援や、専門家による伴走支援を行い、海外での販路開拓を支援します。

【対象】

海外での販路開拓に挑戦する県内ものづくり中小企業

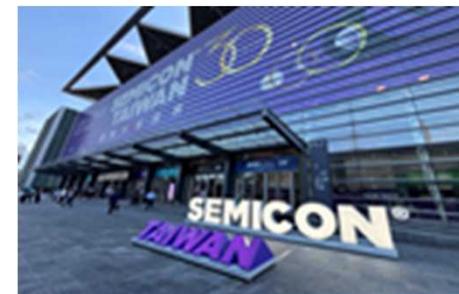
【事業メニュー】

1 海外展示会への出展支援 (113百万円)

- ・ ドイツ・タイ・アメリカでの共同出展支援
- ・ 台湾で開催される半導体関連の展示会での共同出展支援【新規】
- ・ 現地企業との事前マッチングや展示会後のフォローアップ
- ・ 海外向けのWEBページやプロモーション動画等の作成支援
- ・ 支援機関等と連携した海外展開セミナーの開催

2 専門家による伴走支援 (26百万円)

- ・ 海外駐在や貿易実務などの経験豊富な専門家による伴走支援



▲「セミコン台湾」
アジア最大規模の半導体
製造装置・材料関連の見本市



▲海外駐在や貿易実務などの経験
豊富な専門家が商談をサポート

主要事業等の概要（案）

産業戦略部中小企業課

事業名又は議案の 名 称	ものづくり販路拡大応援事業【新規】
1 予 算 額	20,133千円
2 現況・課題	県内ものづくり企業は、経営力の強化や生産性の向上を図るため、積極的な販路開拓が求められる一方で、中小・小規模事業者が単独で行うことは困難な状況。
3 必要性・ねらい	商工団体の広域経営指導員による伴走支援を通じ、工業系展示会への出展支援や中小企業診断士の派遣を行い、県内ものづくり企業による販路拡大の取組を支援する。
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	<p>【対象】 県内で製造業を営むものづくり中小・小規模事業者</p> <p>【事業内容】 商工団体へ新たに設置した広域経営指導員、中小企業診断士等の専門家による伴走支援や、工業系展示会への出展経費等を補助することにより国内の販路拡大に取り組む事業者を支援する</p> <p>【事業メニュー】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国内工業系展示会への共同出展に係る費用 2 展示会に向けた事業者向けセミナー等の開催費用 3 中小企業診断士によるコンサルティング費用
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<p>【参考】 広域経営指導員について 商工会・商工会議所間の連携を促進し、広域的な事業者支援を行う経営指導員</p> <p>＜想定される主な役割＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 出展事業者の公募・連絡調整 ○ 事前講習会の開催や専門家支援の調整・同席 ○ 商談のフォローアップ など



ものづくり販路拡大応援事業（新規）



【R8当初予算額 20百万円】

産業戦略部
中小企業課団体支援グループ（029-301-3554）

商工団体の広域経営指導員による伴走支援を通じ、工業系展示会への出展支援や中小企業診断士の派遣を行い、県内ものづくり企業による販路拡大の取組を支援します。

【内容】

商工団体へ新たに設置した広域経営指導員による伴走支援を通じ、国内の販路拡大に取り組む事業者を支援するため、工業系展示会への出展経費等の補助を行います。

- （1）工業系展示会への共同出展費用
- （2）展示会に向けた講習会・セミナー開催費用
- （3）中小企業診断士によるコンサルティング費用



▲ 事前の講習会・セミナーの開催

【出展事業者数】 30社程度

【参考】広域経営指導員について

商工会・商工会議所間の連携を促進し、広域的な事業者支援を行う経営指導員

＜想定される主な役割＞

- 出展事業者の公募・連絡調整
- 事前講習会の開催や専門家支援の調整・同席
- 商談のフォローアップ など



▲ R7猿島地区商工団体による共同出展

主要事業等の概要（案）

産業戦略部労働政策課

事業名又は議案の名称	中小企業等賃上げ支援関連事業【拡充】																																																									
1 予算額	2, 521, 508千円																																																									
2 現況・課題	労働力不足と物価高騰が依然として中小企業の事業経営に影響を与える中、本県経済の持続的な成長を図るために、企業の賃上げについて、県による支援が必要である。																																																									
3 必要性・ねらい	本県の経済実態を反映した最低賃金額への引上げ目標を実現するため、中小企業等が実施する最低賃金改正に合わせた賃上げに対し、支援金を支給する。																																																									
4 事業の内容 (事業フロー、年次別・全体計画等)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 45%;"> いばらき賃上げ支援事業 (予算額：1,561百万円) </td> <td style="width: 45%;"> 地域賃上げ加算支援事業 (予算額：961百万円) </td> </tr> <tr> <td>補助要件</td> <td colspan="2">R8年度の最低賃金改正において、中央引上げ目安額以下の賃金を最低賃金以上に引き上げること</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>最低賃金改正における、中央引上げ目安範囲内の賃上げ</td> <td>最低賃金改正における、地方上乘せ分の賃上げ</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>補助対象経費に係る年間賃上げ相当額の3分の1</td> <td>補助対象経費に係る年間賃上げ相当額の2分の1</td> </tr> </table>							いばらき賃上げ支援事業 (予算額：1,561百万円)	地域賃上げ加算支援事業 (予算額：961百万円)	補助要件	R8年度の最低賃金改正において、中央引上げ目安額以下の賃金を最低賃金以上に引き上げること		補助対象経費	最低賃金改正における、中央引上げ目安範囲内の賃上げ	最低賃金改正における、地方上乘せ分の賃上げ	補助率	補助対象経費に係る年間賃上げ相当額の3分の1	補助対象経費に係る年間賃上げ相当額の2分の1																																								
	いばらき賃上げ支援事業 (予算額：1,561百万円)	地域賃上げ加算支援事業 (予算額：961百万円)																																																								
補助要件	R8年度の最低賃金改正において、中央引上げ目安額以下の賃金を最低賃金以上に引き上げること																																																									
補助対象経費	最低賃金改正における、中央引上げ目安範囲内の賃上げ	最低賃金改正における、地方上乘せ分の賃上げ																																																								
補助率	補助対象経費に係る年間賃上げ相当額の3分の1	補助対象経費に係る年間賃上げ相当額の2分の1																																																								
5 参考事項 (過去の実績、他県の状況、関連データ等)	<p>【参考1】本県の最低賃金引上げ推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間額(円)</td> <td>851</td> <td>879</td> <td>911</td> <td>953</td> <td>1,005</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>引上げ額(円)</td> <td>2</td> <td>28</td> <td>32</td> <td>42</td> <td>52</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>引上げ率(%)</td> <td>0.24</td> <td>3.29</td> <td>3.64</td> <td>4.61</td> <td>5.46</td> <td>6.87</td> </tr> </tbody> </table> <p>【参考2】関東1都6県の最低賃金（金額順）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>都道府県名</th> <th>R7 最低賃金</th> <th>引上げ額（目安差額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>1,226円</td> <td>63円（±0円）</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>1,225円</td> <td>63円（±0円）</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>1,141円</td> <td>63円（±0円）</td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>1,140円</td> <td>64円（+1円）</td> </tr> <tr style="border: 2px solid black;"> <td>茨城</td> <td>1,074円</td> <td>69円（+6円）</td> </tr> <tr> <td>栃木</td> <td>1,068円</td> <td>64円（+1円）</td> </tr> <tr> <td>群馬</td> <td>1,063円</td> <td>78円（+15円）</td> </tr> </tbody> </table>							R2	R3	R4	R5	R6	R7	時間額(円)	851	879	911	953	1,005	1,074	引上げ額(円)	2	28	32	42	52	69	引上げ率(%)	0.24	3.29	3.64	4.61	5.46	6.87	都道府県名	R7 最低賃金	引上げ額（目安差額）	東京	1,226円	63円（±0円）	神奈川	1,225円	63円（±0円）	埼玉	1,141円	63円（±0円）	千葉	1,140円	64円（+1円）	茨城	1,074円	69円（+6円）	栃木	1,068円	64円（+1円）	群馬	1,063円	78円（+15円）
	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																				
時間額(円)	851	879	911	953	1,005	1,074																																																				
引上げ額(円)	2	28	32	42	52	69																																																				
引上げ率(%)	0.24	3.29	3.64	4.61	5.46	6.87																																																				
都道府県名	R7 最低賃金	引上げ額（目安差額）																																																								
東京	1,226円	63円（±0円）																																																								
神奈川	1,225円	63円（±0円）																																																								
埼玉	1,141円	63円（±0円）																																																								
千葉	1,140円	64円（+1円）																																																								
茨城	1,074円	69円（+6円）																																																								
栃木	1,068円	64円（+1円）																																																								
群馬	1,063円	78円（+15円）																																																								



【R8当初予算額 2,522百万円】

(R7当初予算額 787百万円)

産業戦略部労働政策課労働経済・福祉G (029-301-3635)

本県の経済実態を反映した最低賃金額への引上げを実現するため、県内中小企業等の賃上げを支援し、持続的な賃上げを促進します。

最低賃金近傍からの賃上げへの支援

中央目安範囲内への支援

地方上乘せ分への支援

いばらき賃上げ支援事業
(予算額:1,561百万円)

地域賃上げ加算支援事業
(予算額:961百万円)

○補助要件

R8年度の最低賃金改正において、中央引上げ目安額以下の賃金を、最低賃金以上に引き上げること

○補助対象経費

・最低賃金改正における、中央引上げ目安範囲内の賃上げ

・最低賃金改正における、地方上乘せ分の賃上げ

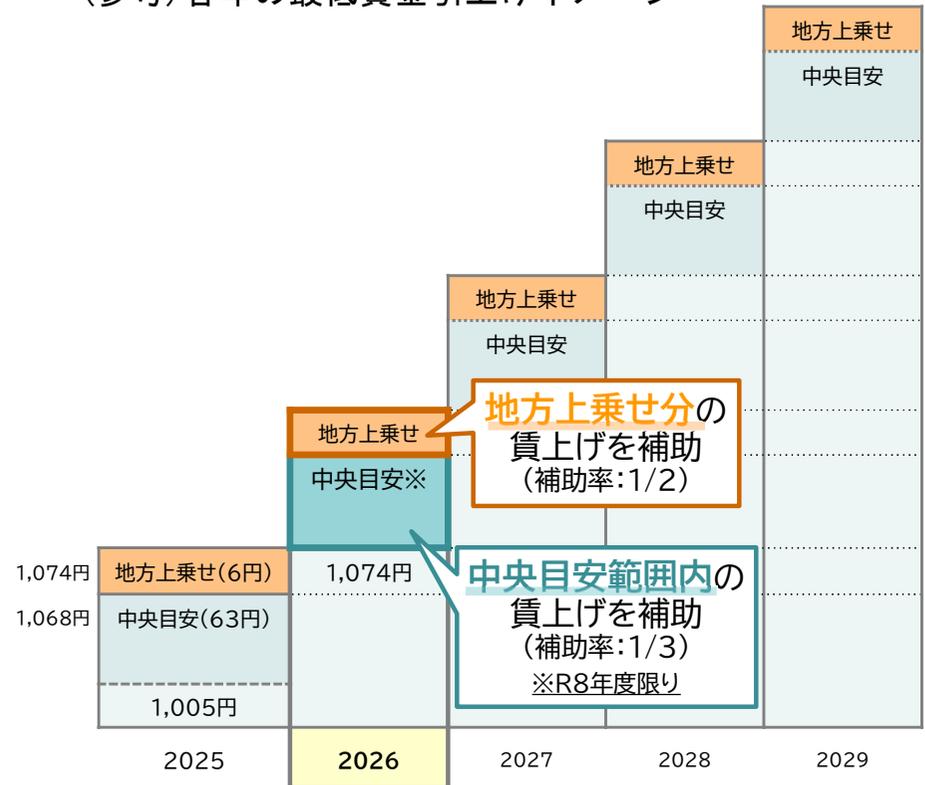
○補助率

・補助対象経費に係る年間賃上げ相当額の3分の1

・補助対象経費に係る年間賃上げ相当額の2分の1

中長期目標 最低賃金と経済実態の乖離を5~7年で解消

(参考) 各年の最低賃金引上げイメージ



主要事業等の概要（案）

産業戦略部労働政策課

<p>事業名又は議案の 名 称</p>	<p>いばらき業務改善奨励金事業【拡充】</p>													
<p>1 予 算 額</p>	<p>902,090千円</p>													
<p>2 現況・課題</p>	<p>最低賃金の引上げについては、非正規労働者やシングルマザーなど弱い立場の方々の最低限の社会生活を保障するというセーフティネットの観点からも、また近隣他県からの人材確保を図るためにも重要性が高い課題である。 一方、中小企業等において持続的な賃上げを行うにあたっては、生産性向上などにより、その原資を確保する必要がある。</p>													
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>物価高の影響を受ける中小企業等の設備投資等を支援することで、生産性向上を図り、持続的な賃上げを促進する。</p>													
<p>4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)</p>	<p>1. 生産性向上のための設備投資への補助</p> <table border="1" data-bbox="491 969 1426 1361"> <thead> <tr> <th></th> <th>上乗せコース</th> <th>拡大コース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>概要</td> <td>国の業務改善助成金に係る自己負担分の一部を補助</td> <td>業務改善助成金対象範囲外の事業者に対し、県独自に補助</td> </tr> <tr> <td>補助要件</td> <td colspan="2">事業場内最低賃金の引き上げと、生産性向上に資する設備投資を実施すること</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>8分の1</td> <td>8分の7</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 申請書類作成等に係る社会保険労務士報酬への補助 【補助率】2分の1</p>			上乗せコース	拡大コース	概要	国の業務改善助成金に係る自己負担分の一部を補助	業務改善助成金対象範囲外の事業者に対し、県独自に補助	補助要件	事業場内最低賃金の引き上げと、生産性向上に資する設備投資を実施すること		補助率	8分の1	8分の7
	上乗せコース	拡大コース												
概要	国の業務改善助成金に係る自己負担分の一部を補助	業務改善助成金対象範囲外の事業者に対し、県独自に補助												
補助要件	事業場内最低賃金の引き上げと、生産性向上に資する設備投資を実施すること													
補助率	8分の1	8分の7												
<p>5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)</p>	<p><業務改善助成金（国）の概要></p> <p>【対 象】・中小企業・小規模事業者等 ・事業場内最低賃金が地域別最低賃金未満 ・解雇、賃金引き下げなどの不交付事由がないこと</p> <p>【助成額】最大600万円(引き上げ額及び引き上げる労働者数による)</p> <p>【助成率】4分の3</p>													



いばらき業務改善奨励金事業

【R8当初予算額 902百万円】

(R7当初予算額 43百万円)

産業戦略部労働政策課労働経済・福祉G (029-301-3635)

県内中小企業等の持続的な賃上げを促進するため、国制度を上回る設備投資等への支援を実施することにより、生産性向上を図ります。

大幅な賃上げへの支援
【生産性向上】

いばらき業務改善奨励金事業
(予算額:902百万円)

【上乗せコース】(継続)

【拡大コース】(拡充)

○概要

国の業務改善助成金に係る自己負担分の一部を補助

業務改善助成金対象範囲外の事業者に対し、**県独自に補助**

○補助要件

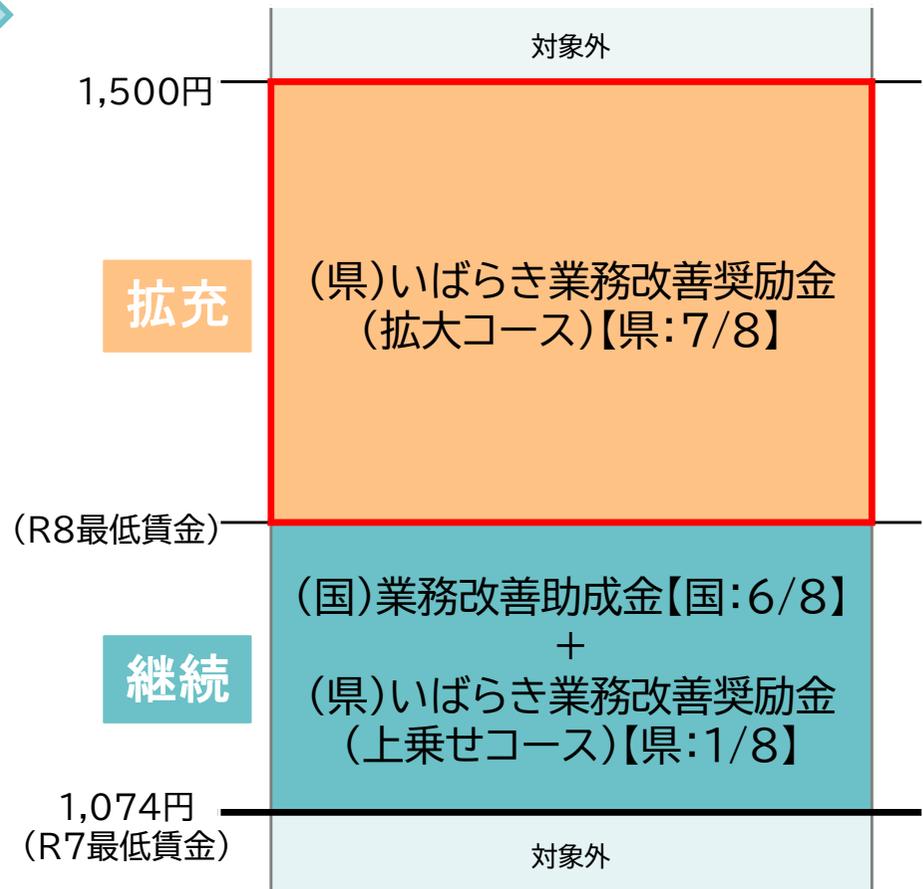
事業場内最低賃金の引上げと生産性向上に資する設備投資を実施すること

○補助率

8分の1

8分の7

(参考)対象事業者のイメージ



主要事業等の概要（案）

産業戦略部労働政策課

事業名又は議案の 名 称	茨城県企業支援型奨学金返還支援事業 【新規】
1 予 算 額	3, 0 0 0 千円
2 現況・課題	生産年齢人口の急激な減少が見込まれ、人手不足が深刻さを増す中、県内企業における人材確保と定着が喫緊の課題となっている。
3 必要性・ねらい	県内企業の人材確保と定着を支援するため、中小企業等が奨学金を返還している従業員への手当支給や代理返還を行う場合、当該費用の一部を補助するもの。
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	<p>(1) 主な補助要件</p> <p>①従業員が県内事業所に正規職で勤務していること。</p> <p>②従業員が奨学金を返還していること。</p> <p>③企業が従業員に対して、返還を支援する手当の支給等を行うこと（企業の代理返還も可）。</p> <p>④本補助金の支給完了後も継続勤務が見込まれる従業員であること。</p> <p>(2) 補助率 1 / 2</p> <p>(3) 補助金額 最大6万円 / 年・人</p> <p>(4) 補助期間 3年間</p> <p>(5) 補助人数 50名（初年度・予算の範囲内）</p>
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<p>○奨学金の借り入れ状況（労働者福祉中央協議会、令和4年度奨学金や教育費負担に関するアンケート調査）</p> <p>・平均返済月額：約15,226円（≒年額18.3万円）</p> <p>○大学・大学院卒者の初職離職経験率（(独)労働政策研究・研修機構「若年者のキャリアと企業による雇用管理の現状」2021年3月）</p> <p>・入社後3年未満：15.5%</p> <p>・3年以上経過後：11.4%</p>

茨城県企業支援型奨学金返還支援事業（新規）

【R8当初予算額 3百万円】

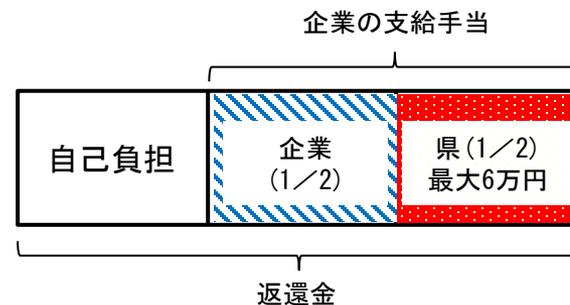
産業戦略部労働政策課雇用促進対策室（029-301-3645）

県内企業の人材確保と定着を図るため、奨学金を返還している従業員に対する手当支給や代理返還を実施する中小企業等を支援します。

【補助事業内容】

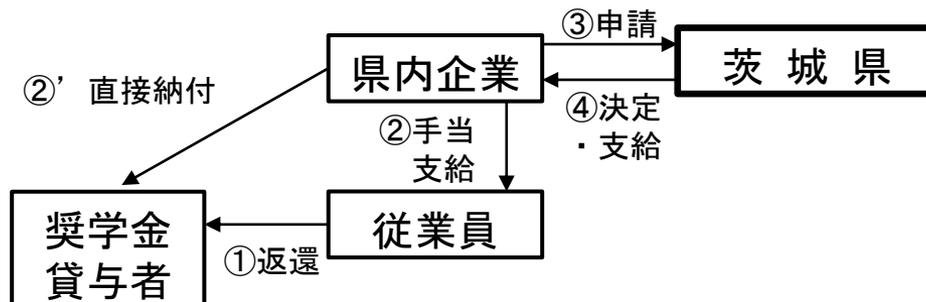
- 1 補助要件（主なもの）
 - ①従業員が県内事業所に正規職で勤務していること
 - ②従業員が奨学金を返還していること
 - ③企業が従業員に対して、返還を支援する手当の支給等を行うこと（企業の代理返還も可）
 - ④本補助金の支給完了後も継続勤務が見込まれる従業員であること

＜補助金イメージ＞



＜補助金フロー＞

- 2 補助率 1/2
- 3 補助金額 最大6万円／年・人
- 4 補助期間 3年間



本県の雇用促進に向けた取組について

産業戦略部・立地推進部・政策企画部

区分		補助金など経済的な支援	企業と学生などとのマッチング
主に県民・県内出身者向け	主に県内在住者向け	<p>【企業向け補助】</p> <p>○本社機能移転強化促進補助(雇用補助) (R8:拡充)</p> <p>■補助対象業種において、従前(半導体・次世代自動車等)に加え、日本成長戦略本部が決定した17の戦略分野を追加</p> <p>・新規雇用:125万円/人 ・移転者:100万円/人 ※県内居住が要件</p>	<p>【個人向け補助(企業経由)】</p> <p>○企業支援型奨学金返還支援事業 (R8:新規)</p> <p>・最大6万円/年・人</p>
	主に県外在住者向け ※Uターン	<p>【個人向け補助】</p> <p>○移住支援金 (R8:一部市町村で拡充予定)</p> <p>■対象要件において、本社機能移転強化促進補助の認定企業へ認定後3年以内に新規で雇用された方等を追加(Uターン者(過去に5年以上本県に居住歴がある移住者)が対象)</p> <p>・100万円/世帯(单身60万円)</p>	<p>【個人向け補助】</p> <p>○県内企業への就職活動等に要した交通費補助</p> <p>○県内企業への就職に伴う移住に要した引越し費用補助</p>
主に県外出身者向け ※I・Jターン			<p>【高校教諭-企業】</p> <p>○新規立地企業説明会 ・高校教諭と企業の採用担当者とのマッチング</p> <p>【高校生等-企業】</p> <p>○早期キャリア講座 ・県内高校等の生徒に企業紹介を行い、大学進学前の早い段階から県内企業を知る機会を提供</p>
			<p>【学生-企業】</p> <p>○就職面接会 ・チャレンジいばらき就職フェア</p> <p>○県内企業でのインターンシップ・オープンカンパニープログラムの実施</p> <p>○業界研究会 ・卒業年次未満の学生を主な対象に県内企業が産業の特徴や働き方を説明 (R8:新規立地企業分の枠を確保)</p> <p>【中途求職者-企業】</p> <p>○就職面接会 ・元気いばらき就職フェア</p> <p>【求職者-企業】</p> <p>○就職情報サイトの運営 ・いばらき就職チャレンジナビ</p>

主要事業等の概要（案）

産業戦略部労働政策課

事業名又は議案の名称	外国人材適正雇用促進事業【拡充】																											
1 予算額	37,445千円																											
2 現況・課題	外国人労働者が増加する一方で、失踪や不法就労も増加傾向となっている。特に本県の不法就労者数は、全国で最も多く、外国人材の適正雇用が急務となっている。																											
3 必要性・ねらい	不法就労の防止に向けて、業界団体、事業者及び市町村の関与を高めるとともに、県警等との連携・推進体制を強化し、全県的な取組を促進する。																											
4 事業の内容 （事業フロー、年次別・全体計画等）	(1) 外国人材適正雇用推進宣言制度 「不法就労者を雇わない、雇わせない、見過ごさない」旨を宣言した事業者に対しステッカーを配付 (2) 外国人材適正雇用促進キャンペーン ・啓発巡回（職員が事業者を直接訪問） →R8～担当職員を4名→6名に増員 ・外国人材適正雇用促進月間（街頭キャンペーン等の実施） →R8～「不法就労防止推進月間」に変更予定 ・民間事業者による巡回（休日・早朝等）【R8 新規】 (3) 通報報奨金制度【R8 新規】 有益な不法就労情報の提供者に対し報奨金を支給 (4) 不法就労情報提供員制度【R8 新規】 不法就労情報提供員（業界団体、市町村等）による情報収集 (5) 不法就労情報提供システム【R8 新規】 広く一般からの情報提供を促進するためのシステムを整備																											
5 参考事項 （過去の実績、他県の状況、関連データ等）	○不法就労者の稼働場所(R6) <table border="1" style="margin: 5px auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="padding: 2px;">順位</th> <th style="padding: 2px;">県名</th> <th style="padding: 2px;">人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">1</td> <td style="padding: 2px;">茨城県</td> <td style="padding: 2px;">3,452</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">2</td> <td style="padding: 2px;">千葉県</td> <td style="padding: 2px;">2,257</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">3</td> <td style="padding: 2px;">群馬県</td> <td style="padding: 2px;">1,799</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">4</td> <td style="padding: 2px;">埼玉県</td> <td style="padding: 2px;">1,438</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">5</td> <td style="padding: 2px;">愛知県</td> <td style="padding: 2px;">1,184</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">6</td> <td style="padding: 2px;">東京都</td> <td style="padding: 2px;">917</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">7</td> <td style="padding: 2px;">栃木県</td> <td style="padding: 2px;">645</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">8</td> <td style="padding: 2px;">神奈川県</td> <td style="padding: 2px;">572</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 5px;">※出入国在留管理庁「令和6年における入管法違反事件について」より</p> ○不法就労に係る啓発巡回訪問件数 982件（R8.1.22現在） ○外国人材適正雇用推進宣言制度・宣言申出件数 1,537件（R8.1.22現在）	順位	県名	人数	1	茨城県	3,452	2	千葉県	2,257	3	群馬県	1,799	4	埼玉県	1,438	5	愛知県	1,184	6	東京都	917	7	栃木県	645	8	神奈川県	572
順位	県名	人数																										
1	茨城県	3,452																										
2	千葉県	2,257																										
3	群馬県	1,799																										
4	埼玉県	1,438																										
5	愛知県	1,184																										
6	東京都	917																										
7	栃木県	645																										
8	神奈川県	572																										



【R8当初予算額 37百万円】

(R7当初予算額 19百万円)

産業戦略部労働政策課外国人適正雇用推進室 (029-301-3849)

不法就労の防止に向けて、業界団体、事業者及び市町村の関与を高めるとともに、県警察等との連携・推進体制を強化し、全県的な取組を促進します。

現行 (R7)

- **適正雇用推進宣言制度**
 - ・「不法就労者を雇わない、雇わせない、見過ごさない」旨を宣言した事業者に対しステッカーを配付
- **適正雇用促進キャンペーン**
 - ・啓発巡回（職員が事業者を直接訪問）
 - ・適正雇用促進月間（街頭キャンペーンの実施等）



新たな取組・拡充 (R8~)

- **巡回指導体制の強化**
 - ・啓発巡回を行う職員の増員
 - ・休日・早朝等に民間事業者による巡回を実施
- **通報報奨金制度の創設**
 - ・有益な不法就労情報の提供者に対し報奨金を支給
- **不法就労情報提供員制度の創設**
 - ・不法就労情報提供員（業界団体、市町村等）による情報収集体制の強化
- **不法就労情報提供システムの導入**
 - ・広く一般からの情報提供を促進するためのシステム（インターネット経由）を整備

〈不法就労者の稼働場所 (R6)〉

順位	都道府県名	人数
1位	茨城県	3,452人
2位	千葉県	2,257人
3位	群馬県	1,799人



茨城県の不法就労をゼロに！

※出入国在留管理庁「令和6年における入管法違反事件について」より

主要事業等の概要（案）

産業戦略部労働政策課

事業名又は議案の名称	外国人材活躍促進事業																					
1 予算額	126,304千円																					
2 現況・課題	生産年齢人口の急激な減少が見込まれる中、本県が将来にわたり経済力のある豊かな社会を構築するためには、その担い手として、高度人材をはじめ幅広く外国人材を積極的に受け入れていくことが必要となっている。																					
3 必要性・ねらい	茨城県外国人材支援センター等の運営や特定技能2号試験対策講座の実施、外国人受入優良企業の認定等により、外国人材の確保から受入れ、定着までを支援する。																					
4 事業の内容 （事業フロー、年次別・全体計画等）	（1）外国人材支援センターの運営 ○ 覚書締結先との連携等により外国人材と県内企業の就職マッチングを支援。 ○ 在留資格や業種別の知見を有する専門アドバイザーを配置し、企業に対するセミナーや相談対応を通じて、外国人材の受入れや定着を支援。 （2）海外の教育機関と連携した日本語講座の運営 ○ 覚書締結先のインド・アミティ大学において日本語講座を運営し、県内企業の情報提供等も行うことで、外国人材の県内就職を促進。 ○ 人材と企業双方が理解を深められるよう、県内企業でのインターンシップ、現地での視察やジョブフェアを行い、ミスマッチのない受入れを支援。 （3）日本語学習・特定技能試験対策の提供 ○ 県内企業や県内就職希望の外国人材を対象に日本語学習e-ラーニングシステムを提供。 ○ 定着に繋がる在留資格「特定技能2号」への移行を支援するため、試験対策講座を提供。 （4）外国人受入優良企業等認定制度 ○ 優良事例を取り上げ、認定・周知し、定着に繋がる取組を県内企業に横展開。																					
5 参考事項 （過去の実績、他県の状況、関連データ等）	○県内の外国人労働者数及び外国人労働者を雇用している事業所数の推移 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 12.5%;">R2</th> <th style="width: 12.5%;">R3</th> <th style="width: 12.5%;">R4</th> <th style="width: 12.5%;">R5</th> <th style="width: 12.5%;">R6</th> <th style="width: 12.5%;">R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国人労働者数</td> <td>39,479</td> <td>43,340</td> <td>48,392</td> <td>54,875</td> <td>61,909</td> <td>67,500</td> </tr> <tr> <td>事業所数</td> <td>6,711</td> <td>7,377</td> <td>7,925</td> <td>8,642</td> <td>9,441</td> <td>10,156</td> </tr> </tbody> </table> ※厚生労働省「外国人雇用届出状況」各年10月末現在		R2	R3	R4	R5	R6	R7	外国人労働者数	39,479	43,340	48,392	54,875	61,909	67,500	事業所数	6,711	7,377	7,925	8,642	9,441	10,156
	R2	R3	R4	R5	R6	R7																
外国人労働者数	39,479	43,340	48,392	54,875	61,909	67,500																
事業所数	6,711	7,377	7,925	8,642	9,441	10,156																

【R8当初予算額 126百万円】

(R7当初予算額 126百万円)

産業戦略部労働政策課雇用促進対策室 (029-301-3645)

茨城県外国人材支援センター等の運営や特定技能2号試験対策講座の実施、外国人受入優良企業の認定等により、外国人材の確保から受入れ、定着までを支援します。

1 外国人材支援センターの運営



- 覚書締結先との連携等により外国人材と県内企業の就職マッチングを支援
- 在留資格や業種別の知見を有する専門アドバイザーを配置し、企業に対するセミナーや相談対応を通じて、外国人材の受入れや定着を支援

2 海外の教育機関と連携した日本語講座の運営



- 覚書締結先のインド・アミティ大学において日本語講座を運営し、県内企業の情報提供等も行うことで、外国人材の県内就職を促進
- 人材と企業双方が理解を深められるよう、県内企業でのインターンシップ、現地での視察やジョブフェアを行い、ミスマッチのない受入れを支援

3 日本語学習・特定技能試験対策の提供

拡充



- 県内企業や県内就職希望の外国人材を対象に日本語学習eラーニングシステムを提供
- 定着に繋がる在留資格「特定技能2号」への移行を支援するため、試験対策講座を提供

4 外国人受入優良企業等認定制度



- 優良事例を取り上げ、認定・周知し、定着に繋がる取組を県内企業に横展開

主要事業等の概要（案）

産業戦略部産業人材育成課

事業名又は議案の名称	産業技術専門学院機能強化事業																																		
1 予算額	1, 223, 067千円																																		
2 現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化と人口減少の進行を背景としたものづくり人材の不足に加え、産業構造の変革に伴い、デジタル化への対応など、高度で実践的な知識・技能を持つ人材、現場の課題に柔軟に対応できる技能者のニーズが、より高まることが予想される。 ・ 一方で、産業技術専門学院は、入学者の減少や施設の著しい老朽化などにより、人材輩出機能を十分に果たせていない。 ・ そのため、有識者からなる検討会を設置し、人材育成の施策の方向性や運営体制について検討するとともに、検討会報告書を踏まえ、地元企業等へのヒアリングや意見交換を行い、学院の機能強化方針を取りまとめたところ。 																																		
3 必要性・ねらい	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的なものづくり技能に加え、デジタルに対応した技能者の育成、企業人材のリスクリング支援など、ものづくり人材の育成拠点としての機能を強化するため、県内5か所の学院を2カ所に再編し、水戸学院に実習棟を建設する。 																																		
4 事業の内容 (事業フロー、年次別・全体計画等)	<p>○実習棟の建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練科：4科（機械、金属、電気、建築） ・ 構造：鉄骨造2階建 ・ 面積：4,450 m²程度 ・ 工事箇所：水戸市水府町地内 ・ 費用等： <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 16.6%;">2026</td> <td style="width: 16.6%;">2027</td> <td style="width: 16.6%;">2028</td> </tr> <tr> <td>スケジュール</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">建設工事</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">新体制</td> </tr> <tr> <td>建設費等(百万円)</td> <td style="text-align: center;">1,223</td> <td style="text-align: center;">2,251</td> </tr> </table>						2026	2027	2028	スケジュール	建設工事		新体制	建設費等(百万円)	1,223	2,251																			
	2026	2027	2028																																
スケジュール	建設工事		新体制																																
建設費等(百万円)	1,223	2,251																																	
5 参考事項 (過去の実績、他県の状況、関連データ等)	<p>○産業技術専門学院の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="width: 16.6%;">水戸</th> <th style="width: 16.6%;">日立</th> <th style="width: 16.6%;">鹿島</th> <th style="width: 16.6%;">土浦</th> <th style="width: 16.6%;">筑西</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開校</td> <td style="text-align: center;">S21</td> <td style="text-align: center;">S29</td> <td style="text-align: center;">S39</td> <td style="text-align: center;">S25</td> <td style="text-align: center;">S21</td> </tr> <tr> <td>訓練科</td> <td>自動車整備 建築システム 電気エンジニア</td> <td>金属クラフト PC・CAD</td> <td>電気プラント保全 金属プラント保全 エネルギーデザイン プラント保守</td> <td>機械技術 自動車整備 コンピュータ制御 ITシステム</td> <td>電気エンジニア FAロボット 溶接マスター 機械システム</td> </tr> <tr> <td>R7定員</td> <td style="text-align: center;">110名</td> <td style="text-align: center;">30名</td> <td style="text-align: center;">65名</td> <td style="text-align: center;">140名</td> <td style="text-align: center;">65名</td> </tr> <tr> <td>R7充足率</td> <td style="text-align: center;">47%</td> <td style="text-align: center;">40%</td> <td style="text-align: center;">22%</td> <td style="text-align: center;">61%</td> <td style="text-align: center;">18%</td> </tr> </tbody> </table>						水戸	日立	鹿島	土浦	筑西	開校	S21	S29	S39	S25	S21	訓練科	自動車整備 建築システム 電気エンジニア	金属クラフト PC・CAD	電気プラント保全 金属プラント保全 エネルギーデザイン プラント保守	機械技術 自動車整備 コンピュータ制御 ITシステム	電気エンジニア FAロボット 溶接マスター 機械システム	R7定員	110名	30名	65名	140名	65名	R7充足率	47%	40%	22%	61%	18%
	水戸	日立	鹿島	土浦	筑西																														
開校	S21	S29	S39	S25	S21																														
訓練科	自動車整備 建築システム 電気エンジニア	金属クラフト PC・CAD	電気プラント保全 金属プラント保全 エネルギーデザイン プラント保守	機械技術 自動車整備 コンピュータ制御 ITシステム	電気エンジニア FAロボット 溶接マスター 機械システム																														
R7定員	110名	30名	65名	140名	65名																														
R7充足率	47%	40%	22%	61%	18%																														



【R8当初予算額 1,223百万円】

(R7当初予算額 368百万円)

産業戦略部産業人材育成課人材育成G (029-301-3653)

産業技術専門学院を再編整備し、デジタル時代に対応した技能者の育成、企業人材のリスキリング支援など、ものづくり人材の育成拠点としての機能を強化します。

【事業内容】

○実習棟の建設

5学院から2学院に再編することに伴い、水戸学院に実習棟を建設

【実習棟の概要】

- ・ 訓練科：4科（機械、金属、電気、建築）
- ・ 構造：鉄骨造2階建
- ・ 面積：4,450㎡程度
- ・ 工事箇所：水戸市水府町地内

《再編後の訓練科》 ※想定

訓練科名（仮称）	水戸 (190名)	土浦 (100名)
メカニカルエンジニア/デザイン	50名	
金属クラフト	30名	
電気エンジニア	30名	
スマート建築	40名	
モビリティ技術	40名	40名
コンピュータ制御/IT	(IT大)	60名

実習棟のイメージ図



	2026	2027	2028
スケジュール	建設工事		新体制
建設費等	1,223百万円	2,251百万円	

主要事業等の概要（案）

産業戦略部技術振興局技術革新課

事業名又は議案の 名 称	デジタル技術を活用した生産性向上支援事業【新規】
1 予 算 額	15,984千円
2 現況・課題	<p>人口減少・高齢化の急速な進行により人手不足が深刻化する中、中小企業等に限られた人材で効率的に成果を上げていくためには、AIやIoTなどデジタル技術の活用による生産性向上が求められる。</p> <p>しかし、中小企業等では「どのようにデジタル技術を導入・活用すればよいか分からない」「導入による具体的な効果が見えにくい」といった声が聞かれ、こうした課題を解消し、導入ハードルを下げるための支援が必要である。</p>
3 必要性・ねらい	生成AIやIoTなどデジタル技術の活用を支援することで、県内中小企業等の生産性向上を図り、競争力の強化と持続的な成長を目指します。
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	<p>【支援対象】 デジタルツールを活用した生産性向上に関心のある県内中小企業等</p> <p>【支援内容】 産業技術イノベーションセンターに「生産性向上研究会」を立上げ、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生成AIなどの活用に関する啓発セミナーを開催 ○モデル企業に対して、生成AIやIoTなどデジタルツールの導入を伴走支援 ○デジタルツール導入企業の成功事例を横展開するためのセミナーや勉強会を開催
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	



デジタル技術を活用した生産性向上支援事業（新規）



【R8当初予算額 16百万円】

産業戦略部技術振興局技術革新課技術革新支援G（029-301-3579）

生成AIやIoTなどデジタル技術の活用を支援することで、県内の中小企業等の生産性向上を図り、競争力の強化と持続的な成長を目指します。

1 対象

デジタルツールを活用した生産性向上に関心のある県内中小企業等

2 事業メニュー

産業技術イノベーションセンターにおいて「生産性向上研究会」を立上げ

- 生成AIなどの活用に関する啓発セミナー
- モデル企業に対して、生成AIやIoTなどデジタルツールの導入を伴走支援
- 導入企業の成功事例を横展開するためのセミナーや勉強会を開催

（ものづくりでの活用例）

- ・ 材料や強度等の条件から設計図を自動生成 ⇒ 設計業務の効率化
- ・ 生成AIを活用し設計図から見積書を作成 ⇒ 見積時間を短縮

（サービス業での活用例）

- ・ AIツールで顧客対応を自動化 ⇒ 人手不足の解消
- ・ 生成AIで売上や需要を予測 ⇒ データ分析の効率化



条 例（案） の 概 要

産業戦略部技術振興局技術革新課

条例の名称	茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例【一部改正】																												
1 制定（改正）の理由・根拠	茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料の改定のため、所要の改正を行うもの																												
2 制定（改正）の目的	新規開放する機器の使用料及び手数料に係る項目を追加、更新する機器の使用料及び手数料に係る項目を更新するとともに、老朽化により使用停止とする機器等の使用料及び手数料に係る項目を削除する。																												
3 背景・必要性	新規開放する機器に係る項目を追加、更新する機器に係る項目を更新するとともに、老朽化により使用停止とする機器等に係る項目を削除する必要がある。																												
4 内 容	<p>(1) 項目の追加：2項目 新規導入した機器の開放に伴い、当該機器の使用料及び手数料に係る項目を追加する。</p> <p>【主な項目】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">名称</th> <th style="width: 40%;">機器の概要</th> <th colspan="2" style="width: 30%;">料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ひずみ 平面歪負荷装置</td> <td>プラスチック材料などの変形時の歪分布を評価する</td> <td style="text-align: center;">使用料 (1時間)</td> <td style="text-align: center;">1,650円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 項目の更新：9項目 機器の更新に伴い、当該機器の使用料及び手数料に係る項目を更新する。</p> <p>【主な項目】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">名称</th> <th style="width: 40%;">機器の概要</th> <th colspan="2" style="width: 30%;">料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">EMI機器</td> <td rowspan="2">電子装置から放射される電磁ノイズの強度を測定する</td> <td style="text-align: center;">使用料 (1時間)</td> <td style="text-align: center;">6,710円 (※5,940円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">手数料 (1時間)</td> <td style="text-align: center;">9,570円 (※8,580円)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">※下段は改正前の料金</p> <p>(3) 項目の削除：7項目 老朽化等により使用停止とする機器の項目を削除する。</p> <p>【主な項目】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">名称</th> <th style="width: 40%;">機器の概要</th> <th colspan="2" style="width: 30%;">料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">インストロン 万能試験機 (60トン)</td> <td rowspan="2">金属材料の歪・応力等の材料特性を測定する</td> <td style="text-align: center;">使用料</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">手数料</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※料金は、以下の計算式に基づき機器ごとに設定 {人件費+減価償却費+その他の経費(消耗品費、保守費等)}×消費税</p>	名称	機器の概要	料金		ひずみ 平面歪負荷装置	プラスチック材料などの変形時の歪分布を評価する	使用料 (1時間)	1,650円	名称	機器の概要	料金		EMI機器	電子装置から放射される電磁ノイズの強度を測定する	使用料 (1時間)	6,710円 (※5,940円)	手数料 (1時間)	9,570円 (※8,580円)	名称	機器の概要	料金		インストロン 万能試験機 (60トン)	金属材料の歪・応力等の材料特性を測定する	使用料	—	手数料	—
名称	機器の概要	料金																											
ひずみ 平面歪負荷装置	プラスチック材料などの変形時の歪分布を評価する	使用料 (1時間)	1,650円																										
名称	機器の概要	料金																											
EMI機器	電子装置から放射される電磁ノイズの強度を測定する	使用料 (1時間)	6,710円 (※5,940円)																										
		手数料 (1時間)	9,570円 (※8,580円)																										
名称	機器の概要	料金																											
インストロン 万能試験機 (60トン)	金属材料の歪・応力等の材料特性を測定する	使用料	—																										
		手数料	—																										
5 効果・影響	<p>○中小企業では保有することが困難な機器を企業等の利用に供するとともに、企業等からの依頼に基づき各種試験・分析等を行うことにより、県内中小企業等における生産性向上等を促進する。</p> <p>○増収見込額 使用料：127千円 手数料：90千円</p>																												

6 施行日	令和8年4月1日																			
7 参考事項	利用件数及び収入推移 <table border="1" data-bbox="483 241 1034 544"> <thead> <tr> <th data-bbox="483 241 592 324"></th> <th data-bbox="592 241 799 324">利用件数</th> <th data-bbox="799 241 1034 324">収入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="483 324 592 371">R 2</td> <td data-bbox="592 324 799 371">18,555 件</td> <td data-bbox="799 324 1034 371">25,501 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="483 371 592 418">R 3</td> <td data-bbox="592 371 799 418">16,455 件</td> <td data-bbox="799 371 1034 418">22,657 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="483 418 592 465">R 4</td> <td data-bbox="592 418 799 465">18,144 件</td> <td data-bbox="799 418 1034 465">28,820 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="483 465 592 512">R 5</td> <td data-bbox="592 465 799 512">22,908 件</td> <td data-bbox="799 465 1034 512">30,635 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="483 512 592 544">R 6</td> <td data-bbox="592 512 799 544">15,253 件</td> <td data-bbox="799 512 1034 544">26,178 千円</td> </tr> </tbody> </table>			利用件数	収入額	R 2	18,555 件	25,501 千円	R 3	16,455 件	22,657 千円	R 4	18,144 件	28,820 千円	R 5	22,908 件	30,635 千円	R 6	15,253 件	26,178 千円
	利用件数	収入額																		
R 2	18,555 件	25,501 千円																		
R 3	16,455 件	22,657 千円																		
R 4	18,144 件	28,820 千円																		
R 5	22,908 件	30,635 千円																		
R 6	15,253 件	26,178 千円																		

条 例（案） の 概 要

産業戦略部技術振興局技術革新課

条例の名称	茨城県立笠間陶芸大学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例【一部改正】																		
1 制定（改正）の理由・根拠	茨城県立笠間陶芸大学校の使用料の改定のため、所要の改正を行うもの																		
2 制定（改正）の目的	老朽化により使用停止とする機器の使用料に係る項目を削除する。																		
3 背景・必要性	老朽化により使用停止とする機器に係る項目を削除する必要がある。																		
4 内 容	<p>項目の削除：1項目 老朽化により使用停止とする機器の項目を削除する。</p> <p>【削除項目】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">名称</th> <th style="width: 40%;">機器の概要</th> <th colspan="2" style="width: 30%;">料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">エックス線回折装置</td> <td style="text-align: center;">窯業原料や窯業製品の鉱物・結晶の推定</td> <td style="text-align: center;">使用料</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	名称	機器の概要	料金		エックス線回折装置	窯業原料や窯業製品の鉱物・結晶の推定	使用料	—										
名称	機器の概要	料金																	
エックス線回折装置	窯業原料や窯業製品の鉱物・結晶の推定	使用料	—																
5 効果・影響	陶芸に関する専門的な知識及び技術を有する人材を育成するとともに、中小企業では保有することが困難な機器を企業等の利用に供することにより、県内中小企業等における生産性向上等を促進する。																		
6 施行日	公布の日																		
7 参考事項	<p>利用件数及び収入推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">利用件数</th> <th style="width: 50%;">収入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">R 2</td> <td style="text-align: center;">669 件</td> <td style="text-align: center;">348 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R 3</td> <td style="text-align: center;">445 件</td> <td style="text-align: center;">456 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R 4</td> <td style="text-align: center;">386 件</td> <td style="text-align: center;">381 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R 5</td> <td style="text-align: center;">388 件</td> <td style="text-align: center;">346 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R 6</td> <td style="text-align: center;">356 件</td> <td style="text-align: center;">406 千円</td> </tr> </tbody> </table>		利用件数	収入額	R 2	669 件	348 千円	R 3	445 件	456 千円	R 4	386 件	381 千円	R 5	388 件	346 千円	R 6	356 件	406 千円
	利用件数	収入額																	
R 2	669 件	348 千円																	
R 3	445 件	456 千円																	
R 4	386 件	381 千円																	
R 5	388 件	346 千円																	
R 6	356 件	406 千円																	

主要事業等の概要（案）

産業戦略部技術振興局科学技術振興課

事業名又は議案の 名 称	戦略分野新製品開発促進事業【新規】
1 予 算 額	220,000千円
2 現況・課題	<p>国は、宇宙、半導体、GX、フュージョン等の戦略分野において、官民連携による先手を打った戦略的な投資を行うことで、先端技術の開発と社会実装を加速させ、日本経済の新たな成長の実現を目指すこととしている。</p> <p>本県は、研究機関やものづくり産業など科学技術と産業が集積しており、先端技術の開発や社会実装をけん引できる優位性を持つが、県内中小企業は物価高騰の影響など様々な経営課題を抱えており、設備投資などの成長投資に踏み切りにくい状況にある。</p>
3 必要性・ねらい	<p>物価高騰に直面する中においても、成長が見込まれる戦略分野の新製品開発や新分野進出を目指す県内中小企業の前向きな取組を強力に支援することで、県内中小企業の競争力向上を推進する。</p>
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	<p>(1) 補助対象 主に政府が定める戦略分野において、新製品開発※を目指す県内に本社や研究開発拠点等を有する中小企業 ※新サービス開発、既存製品の大幅な改良も含む</p> <p>(2) 対象経費 新製品開発に係る機械装置購入費、設備改良費、技術コンサルタント料、原材料費、委託費 等</p> <p>(3) 補助額 補助上限 1,000 万円（採択件数：20 件以上） ※補助下限は 100 万円</p> <p>(4) 補助率 2/3 ※企業の意欲的なチャレンジを促すため、特に優れた提案（評価上位 5 件以内）は 3/4 に引き上げる</p> <p>(5) 採択方法 外部有識者による審査会を開催し決定</p>
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<p>○主な戦略分野（R7.11.10 日本成長戦略会議（第 1 回）） AI・半導体、量子、バイオ、航空・宇宙、フードテック、エネルギー・GX、創薬・先端医療、フュージョンエネルギー、マテリアル（素材）、情報通信 等</p>



戦略分野新製品開発促進事業（新規）

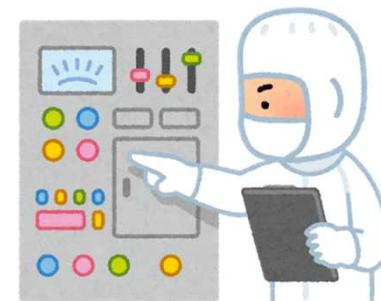
【R8当初予算額 220百万円】

産業戦略部技術振興局科学技術振興課研究開発推進G（029-301-2499）

成長が見込まれる戦略分野（宇宙、半導体、GX、フュージョン等）において、新製品の開発や新分野への進出を目指す県内中小企業の設備投資等を支援することにより、県内中小企業の競争力向上を推進します。

【補助事業内容】

- 1 補助対象 主に政府が定める戦略分野において、新製品開発※を目指す県内に本社や研究開発拠点等を有する中小企業
※新サービス開発、既存製品の大幅な改良も含む
- 2 対象経費 新製品開発に係る機械装置購入費、設備改良費、原材料費、技術コンサルタント料、委託費 等
- 3 補助額 補助上限 10百万円（採択件数：20件以上） ※補助下限は1百万円
- 4 補助率 2/3 ※特に優れた提案（評価上位5件以内）は3/4
- 5 採択方法 外部有識者による審査会を開催し決定



【主な戦略17分野（日本成長戦略会議）】

AI・半導体、量子、バイオ、航空・宇宙、フードテック、エネルギー・GX、創薬・先端医療、フュージョンエネルギー、マテリアル（素材）、情報通信

茨城県産業技術イノベーションセンターの使用料及び手数料徴収条例（昭和51年条例第14号）新旧対照表

改正案				現行			
別表第1（第2条関係）使用料 1 茨城県産業技術イノベーションセンター（茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所及び茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学を除く。）				別表第1（第2条関係）使用料 1 茨城県産業技術イノベーションセンター（茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所及び茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学を除く。）			
区分	設備の種類	単位	金額（単位円）	区分	設備の種類	単位	金額（単位円）
強度試験機器	インストロン万能試験機（15トン）	1時間	1,650	強度試験機器	インストロン万能試験機（15トン）	1時間	1,650
	<u>（削除）</u>	<u>（削除）</u>	<u>（削除）</u>		インストロン万能試験機（60トン）	1時間	1,980
落下試験機	落下試験機	1時間	1,870	落下試験機	落下試験機	1時間	1,870
	シャルピー衝撃試験機	1時間	1,760		シャルピー衝撃試験機	1時間	1,760
摩擦・摩耗試験機器	スガ摩耗試験機	1時間	550	摩擦・摩耗試験機器	スガ摩耗試験機	1時間	550
硬度試験機器	微小ビッカース硬さ試験機	1時間	1,320	硬度試験機器	微小ビッカース硬さ試験機	1時間	1,320
	ブリネル硬度計	1時間	660		ブリネル硬度計	1時間	660
	ロックウェル硬度計	1時間	1,320		ロックウェル硬度計	1時間	1,320
物性	熱間埋込機（樹脂の包埋）	1時間	1,210	物性	熱間埋込機（樹脂の包埋）	1時間	1,210

試験・薄膜作成等機器	蛍光エックス線膜厚計	1時間	1,870
	微小蛍光エックス線分析装置	1時間	3,520
	ICP発光分析装置	1時間	6,050
	原子吸光分析装置	1時間	4,400
	マイクロ波加熱分解装置	1時間	2,640
	赤外分光光度計	1時間	3,520
	ドラフトチャンバー	1時間	1,650
	三次元測定機	1時間	2,860
	金属顕微鏡（組織解析機能付）	1時間	1,760
	カーボンコーター（カーボンコーティング）	1時間	880
	スパッタリング装置	1時間	2,420
	雰囲気中液体急冷装置（アモルファス合金製造）	1時間	3,080
	走査型電子顕微鏡	1時間	3,520
	モノクロメーター付キセノンランプ	1時間	1,320
	粒度分布測定装置	1時間	1,650
	走査型プローブ顕微鏡	1時間	6,160
	試料研磨機	1時間	1,210
	放電プラズマ焼結装置	1時間	3,630
	ラマン分光分析装置	1時間	2,530
	表面粗さ輪郭形状測定機	1時間	2,090

試験・薄膜作成等機器	蛍光エックス線膜厚計	1時間	1,870
	微小蛍光エックス線分析装置	1時間	3,520
	ICP発光分析装置	1時間	6,050
	原子吸光分析装置	1時間	4,400
	マイクロ波加熱分解装置	1時間	2,640
	赤外分光光度計	1時間	3,520
	ドラフトチャンバー	1時間	1,650
	三次元測定機	1時間	2,860
	金属顕微鏡（組織解析機能付）	1時間	1,650
	カーボンコーター（カーボンコーティング）	1時間	880
	スパッタリング装置	1時間	2,420
	雰囲気中液体急冷装置（アモルファス合金製造）	1時間	3,080
	走査型電子顕微鏡	1時間	3,520
	モノクロメーター付キセノンランプ	1時間	1,320
	粒度分布測定装置	1時間	1,650
	走査型プローブ顕微鏡	1時間	6,160
	試料研磨機	1時間	1,210
	放電プラズマ焼結装置	1時間	3,630
	ラマン分光分析装置	1時間	2,530
	表面粗さ輪郭形状測定機	1時間	2,090

	炭素硫黄分析装置	1時間	2,760
	エックス線残留応力測定装置	1時間	3,410
	レーザー顕微鏡	1時間	2,090
	イオンミリング装置	1時間	2,530
	分光光度計	1時間	2,970
	卓上SEM	1時間	2,860
	デジタルマイクロスコブ	1時間	770
	真円度測定機	1時間	2,310
	画像測定機	1時間	1,870
電気 試験 機器	RFイミュニティ機器	1時間	8,580
	耐ノイズ試験機	1時間	4,620
	EMI機器	1時間	6,710
	電源変動許容度試験器	1時間	2,750
	絶縁耐圧試験器	1時間	1,320
	漏れ電流試験器	1時間	1,870
	抵抗計	1時間	1,100
	通信環境評価装置	1時間	4,730
	電磁界可視化装置	1時間	3,410
	汎用型オシロスコーブ	1時間	880
耐候 試験 機器	恒温恒湿器	1時間	3,080
		1時間を超え、1時間ご	660

	炭素硫黄分析装置	1時間	2,760
	エックス線残留応力測定装置	1時間	3,410
	レーザー顕微鏡	1時間	2,090
	イオンミリング装置	1時間	2,530
	分光光度計	1時間	2,970
	卓上SEM	1時間	2,860
	デジタルマイクロスコブ	1時間	770
	真円度測定機	1時間	2,310
	画像測定機	1時間	1,870
電気 試験 機器	RFイミュニティ機器	1時間	8,580
	耐ノイズ試験機	1時間	4,620
	EMI機器	1時間	5,940
	電源変動許容度試験器	1時間	2,750
	絶縁耐圧試験器	1時間	1,320
	漏れ電流試験器	1時間	1,870
	抵抗計	1時間	1,100
	通信環境評価装置	1時間	4,730
	電磁界可視化装置	1時間	3,410
	汎用型オシロスコーブ	1時間	880
耐候 試験 機器	恒温恒湿器	1時間	3,080
		1時間を超え、1時間ご	660

		とに	
	卓上型塩水噴霧試験機	1時間	1,540
微生物 試験 関連 機器	オートクレーブ	1時間	990
	低温恒温器	1日	2,090
金属 工作 機械	切断機	1時間	880
	油圧サーボプレス機 (110トン)	1時間	4,180
	ダイカストマシンシステム	1日	176,660
	温間圧延機	1日	35,860
	ダイヤモンドワイヤー切断機	1時間	4,180
木材	(削除)	(削除)	(削除)
工作 機械	超仕上 鉋盤	1時間	600
	手押し 鉋盤	1時間	550
	バンドソー	1時間	550
	(削除)	(削除)	(削除)
	自動一面 鉋盤	1時間	950
	木工旋盤	1時間	230
設計 支援 機器	大判インクジェットプリンタ	1枚・B0判	3,080
		1枚・A0判	2,420
		1枚・A1判	1,760

		とに	
	卓上型塩水噴霧試験機	1時間	1,540
微生物 試験 関連 機器	オートクレーブ	1時間	990
	低温恒温器	1日	2,090
金属 工作 機械	切断機	1時間	880
	油圧サーボプレス機 (110トン)	1時間	4,180
	ダイカストマシンシステム	1日	176,660
	温間圧延機	1日	35,860
	ダイヤモンドワイヤー切断機	1時間	4,180
木材	角のみ機	1時間	120
工作 機械	超仕上 鉋盤	1時間	600
	手押し 鉋盤	1時間	550
	バンドソー	1時間	550
	昇降盤	1時間	330
	自動一面 鉋盤	1時間	950
	木工旋盤	1時間	230
設計 支援 機器	大判インクジェットプリンタ	1枚・B0判	2,420
		1枚・A0判	2,090
		1枚・A1判	1,540

		1枚・A2判	1,430
	簡易3Dスキャナ	1時間	440
	三次元デジタイザ	1時間	1,980
自動	加工工程模擬ライン装置	1時間	1,320
化技	組立工程模擬ライン装置	1時間	1,320
術支	検査工程模擬ライン装置	1時間	1,320
援機	撮像検証システム	1時間	1,430
器			
食品	アルコール分析機	1時間	770
等分	ガス透過率測定機	1時間	2,750
析・	赤外線水分計	1時間	990
観察	穀粒判別機	1時間	1,100
機器	水分活性測定装置	1時間	1,100
	テンシプレスサー	1時間	880
食品	高温高圧調理滅菌機	1時間	2,970
加工	ドラムドライヤー	1時間	1,760
試験	微粉碎試験機	1時間	1,000
機	ピンミル	1時間	1,760
	オープン	1時間	880
	スチーマーボックス	1時間	2,750
	製麺機	1時間	2,530
	真空凍結乾燥機	1時間	990

		1枚・A2判	1,320
	簡易3Dスキャナ	1時間	440
	三次元デジタイザ	1時間	1,980
自動	加工工程模擬ライン装置	1時間	1,320
化技	組立工程模擬ライン装置	1時間	1,320
術支	検査工程模擬ライン装置	1時間	1,320
援機	撮像検証システム	1時間	1,430
器			
食品	アルコール分析機	1時間	770
等分	ガス透過率測定機	1時間	2,750
析・	赤外線水分計	1時間	990
観察	穀粒判別機	1時間	1,100
機器	水分活性測定装置	1時間	1,100
	テンシプレスサー	1時間	880
食品	高温高圧調理滅菌機	1時間	2,970
加工	ドラムドライヤー	1時間	1,760
試験	微粉碎試験機	1時間	1,000
機	ピンミル	1時間	1,760
	オープン	1時間	880
	スチーマーボックス	1時間	2,750
	製麺機	1時間	2,530
	真空凍結乾燥機	1時間	990

	人工太陽照明システム	1時間	990
	加圧釜	1時間	2,420
食品	試験用精米機	1時間	770
加工	蒸米機	1時間	990
機器	製品濾過機	1時間	770
	圧搾機	1時間	880
	醸造用小型精米機	1時間	1,430

	人工太陽照明システム	1時間	990
	加圧釜	1時間	2,420
食品	試験用精米機	1時間	770
加工	蒸米機	1時間	990
機器	製品濾過機	1時間	770
	圧搾機	1時間	880
	醸造用小型精米機	1時間	1,430

2 茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所

区分	設備の種類	単位	金額(単位円)
加工	力織機	1日	1,100
機類	整経機	1時間	770
		1時間を超え、1時間ごとに	220
	繰返機	1日	660
	揚返機	1日	600
	燃系機	1時間	770
		1時間を超え、1時間ごとに	120
	広幅整理機	1時間	1,210

2 茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所

区分	設備の種類	単位	金額(単位円)
加工	力織機	1日	1,100
機類	整経機	1時間	770
		1時間を超え、1時間ごとに	220
	繰返機	1日	660
	揚返機	1日	600
	燃系機	1時間	770
		1時間を超え、1時間ごとに	120
	広幅整理機	1時間	1,210

	小型レピア試織機	1日	3,300
	遠心脱水機	1時間	770
	手動式かせ揚げ機	1日	660
	卓上型手織機	1日	660
	射出成形機	1時間	3,080
	マングル	1時間	770
	自動柄織機システム	1時間	3,520
	大判プリンタ	1枚・A1判	990
	設計図案システム	1時間	770
	レバー式試料裁断機	1時間	660
	プレス成形機（真空機能なし）	1時間	1,980
	プレス成形機（真空機能あり）	1時間	2,640
	マイクローム	1時間	2,090
	凍結粉碎機	1時間	990
	切断機	1時間	1,760
	自動研磨機	1時間	1,100
	ワインダー	1時間	1,100
	サイジング機	1時間	1,320
	ホールガーメントコンピューター横編機	1時間	2,530
試験	万能試験機	1時間	1,650
機器	通気度試験機	1時間	550

	小型レピア試織機	1日	3,300
	遠心脱水機	1時間	770
	手動式かせ揚げ機	1日	660
	卓上型手織機	1日	660
	射出成形機	1時間	3,080
	マングル	1時間	770
	自動柄織機システム	1時間	3,520
	大判プリンタ	1枚・A1判	990
	設計図案システム	1時間	770
	レバー式試料裁断機	1時間	660
	プレス成形機（真空機能なし）	1時間	1,980
	プレス成形機（真空機能あり）	1時間	2,640
	マイクローム	1時間	2,090
	凍結粉碎機	1時間	990
	切断機	1時間	1,760
	自動研磨機	1時間	1,100
	ワインダー	1時間	1,100
	サイジング機	1時間	1,320
	ホールガーメントコンピューター横編機	1時間	2,530
試験	万能試験機	1時間	1,650
機器	通気度試験機	1時間	550

類	電子顕微鏡	1時間	1,980	
	メルトインデкса	1時間	770	
	試料作成機	1時間	660	
	万能振子式衝撃試験機	1時間	770	
	デジタルマイクロスコープ	1時間	1,650	
	超音波洗浄機	1時間	770	
	布用厚さ測定器	1時間	660	
	送風定温乾燥機	1時間	660	
	接触角計	1時間	660	
	破断観察装置（高速度カメラ）	1時間	2,200	
	分光測色計	1時間	770	
	ドライクリーニング試験機	1時間	770	
	赤外線水分計	1時間	660	
	引裂試験機	1時間	660	
	変角光沢計	1時間	770	
	摩擦堅ろう度試験機	1時間	660	
	熱分析装置	1時間	3,630	
	PVT装置	1時間	3,740	
	熱拡散率・熱伝導率測定装置	1時間	3,740	
	赤外分光光度計	1時間	2,640	
	恒温恒湿器	1時間	880	
	KES風合い試験機	引張せん断試験機	1時間	1,210

類	電子顕微鏡	1時間	1,980	
	メルトインデкса	1時間	770	
	試料作成機	1時間	660	
	万能振子式衝撃試験機	1時間	770	
	デジタルマイクロスコープ	1時間	1,650	
	超音波洗浄機	1時間	770	
	布用厚さ測定器	1時間	660	
	送風定温乾燥機	1時間	660	
	接触角計	1時間	660	
	破断観察装置（高速度カメラ）	1時間	2,200	
	分光測色計	1時間	770	
	ドライクリーニング試験機	1時間	770	
	赤外線水分計	1時間	660	
	引裂試験機	1時間	660	
	変角光沢計	1時間	770	
	摩擦堅ろう度試験機	1時間	660	
	熱分析装置	1時間	3,630	
	PVT装置	1時間	3,740	
	熱拡散率・熱伝導率測定装置	1時間	3,740	
	赤外分光光度計	1時間	2,640	
	恒温恒湿器	1時間	880	
	KES風合い試験機	引張せん断試験機	1時間	1,210

	純曲げ試験機	1時間	1,210
	大型曲げ試験機	1時間	1,210
	圧縮試験機	1時間	1,100
	表面試験機	1時間	1,210
	表面摩擦試験機	1時間	1,210
	サーモラボ	1時間	1,100
	大型ねじり試験機	1時間	1,210
	平面歪負荷装置	1時間	1,650

別表第2（第2条関係）手数料

- 1 茨城県産業技術イノベーションセンター（茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所及び茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学を除く。）

区分		単位	金額（単位円）
分析	定性分析	微小蛍光エックス線分析装置によるもの（マッピング分析以外のもの）	1試料・1測定 3,960
		微小蛍光エックス線分析装置によるマッピング分析	1試料・1測定 6,600
		電子顕微鏡によるもの	1試料・1箇所 8,690

	純曲げ試験機	1時間	1,210
	大型曲げ試験機	1時間	1,210
	圧縮試験機	1時間	1,100
	表面試験機	1時間	1,210
	表面摩擦試験機	1時間	1,210
	サーモラボ	1時間	1,100
	大型ねじり試験機	1時間	1,210
	(新設)	(新設)	(新設)

別表第2（第2条関係）手数料

- 1 茨城県産業技術イノベーションセンター（茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所及び茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学を除く。）

区分		単位	金額（単位円）
分析	定性分析	微小蛍光エックス線分析装置によるもの（マッピング分析以外のもの）	1試料・1測定 3,960
		微小蛍光エックス線分析装置によるマッピング分析	1試料・1測定 6,600
		電子顕微鏡によるもの	1試料・1箇所 8,690

		(写真1枚付)	
	FT-IRによるもの	1試験・1測定	5,280
	赤外顕微鏡によるもの	1試験・1測定	7,040
	XPS測定装置による表面分析	1試験・1測定	16,610
		1試験・1測定 (1条件増すごとに)	10,120
	ラマン分光分析装置によるもの	1試験・1測定	5,500
	エックス線回折装置によるもの	1試料・1測定	14,630
	卓上SEMによるもの	1試験・1箇所	3,960
	ポータブル蛍光エックス線分析装置によるもの	1試料・1測定	2,420
	定量分析	pH値測定	1試料 1,210
		ICP発光分析装置によるもの	1試料・1成分 9,900
		原子吸光分析によるもの	1試料・1成分 8,030
		炭素硫黄分析装置によるもの	1試験・1測定 4,840

		(写真1枚付)	
	FT-IRによるもの	1試験・1測定	5,280
	赤外顕微鏡によるもの	1試験・1測定	7,040
	XPS測定装置による表面分析	1試験・1測定	16,610
		1試験・1測定 (1条件増すごとに)	10,120
	ラマン分光分析装置によるもの	1試験・1測定	5,500
	エックス線回折装置によるもの	1試料・1測定	14,630
	卓上SEMによるもの	1試験・1箇所	3,960
	ポータブル蛍光エックス線分析装置によるもの	1試料・1測定	2,420
	定量分析	pH値測定	1試料 1,210
		ICP発光分析装置によるもの	1試料・1成分 9,900
		原子吸光分析によるもの	1試料・1成分 8,030
		炭素硫黄分析装置によるもの	1試験・1測定 4,840

	前処理	マイクロ波加熱分解装置によるもの	1試料	6,600
		マニピュレータマイクロスコープによるもの	1試料	5,610
		ダイヤモンドワイヤー切断機によるもの	1件	3,410
		その他前処理	1時間	3,630
材料試験等	材料強度試験等	インストロン万能試験機 (15トン) によるもの	1試料・1項目	3,850
		(削除)	(削除)	(削除)
材料試験等	硬度試験	微小ビッカース硬さ試験機によるもの	1試料・3点測定	1,760
			(追加1点増すごとに)	440
		ブリネル硬度計によるもの	1試料・3点測定	1,540
			(追加1点増すごとに)	340
ロックウェル硬度計によるもの	1試料・3点測定	1,430		

	前処理	マイクロ波加熱分解装置によるもの	1試料	6,600
		マニピュレータマイクロスコープによるもの	1試料	5,610
		ダイヤモンドワイヤー切断機によるもの	1件	3,410
		その他前処理	1時間	3,630
材料試験等	材料強度試験等	インストロン万能試験機 (15トン) によるもの	1試料・1項目	3,850
		インストロン万能試験機 (60トン) によるもの	1試料・1項目	4,730
材料試験等	硬度試験	微小ビッカース硬さ試験機によるもの	1試料・3点測定	1,760
			(追加1点増すごとに)	440
		ブリネル硬度計によるもの	1試料・3点測定	1,540
			(追加1点増すごとに)	340
ロックウェル硬度計によるもの	1試料・3点測定	1,430		

		(追加1点増すごとに)	440
疲労試験	疲労試験機によるもの (恒温槽の利用なし)	1試料・1時間	8,580
		1時間を超え, 1試料1時間ごとに	770
	疲労試験機によるもの (恒温槽の利用あり)	1試料・1時間	11,110
		1時間を超え, 1試料1時間ごとに	990
	疲労試験機 (15kN) によるもの (高温炉の利用なし)	1試料・1時間	11,110
		1時間を超え, 1試料1時間ごとに	1,760
疲労試験機 (15kN) によるもの (高温炉の利用あり)	1試料・1時間	11,660	
	1時間を超え, 1試料1時間ごとに	2,420	
平面曲げ疲労試験機によるもの	1試料・1時間	9,350	
	1時間を超え, 1試料1時間ごとに	1,540	
残留応力	エックス線残留応力測定	1測定	5,170

		(追加1点増すごとに)	440
疲労試験	疲労試験機によるもの (恒温槽の利用なし)	1試料・1時間	8,580
		1時間を超え, 1試料1時間ごとに	770
	疲労試験機によるもの (恒温槽の利用あり)	1試料・1時間	11,110
		1時間を超え, 1試料1時間ごとに	990
	疲労試験機 (15kN) によるもの (高温炉の利用なし)	1試料・1時間	11,110
		1時間を超え, 1試料1時間ごとに	1,760
疲労試験機 (15kN) によるもの (高温炉の利用あり)	1試料・1時間	11,660	
	1時間を超え, 1試料1時間ごとに	2,420	
平面曲げ疲労試験機によるもの	1試料・1時間	9,350	
	1時間を超え, 1試料1時間ごとに	1,540	
残留応力	エックス線残留応力測定	1測定	5,170

	測定	定装置によるもの(弾性定数測定以外のもの)		
	非破壊試験(エックス線CT装置によるもの)		1試料・1時間	12,100
			1時間を超え, 1試料1時間ごとに	9,020
	焼結試験		1件	11,000
	透過率・反射率・吸光度測定		1試料・1測定	4,840
	シャルピー衝撃試験		1件(5試料)	2,090
	熱処理等(雰囲気炉によるもの)		1時間	4,950
性能試験(長期性能試験)	耐食試験	塩水噴霧試験等(複合サイクル機によるもの)	1件・24時間	7,810
		塩水噴霧試験等(卓上型塩水噴霧試験機によるもの)	1件・24時間	5,390
		塩水噴霧試験等(塩水噴霧試験機によるもの)	1件・24時間	6,820
		塩乾湿複合サイクル試験等	1件・8時間	12,980
			8時間を超え, 1件8時間ごと	5,280

	測定	定装置によるもの(弾性定数測定以外のもの)		
	非破壊試験(エックス線CT装置によるもの)		1試料・1時間	12,100
			1時間を超え, 1試料1時間ごとに	9,020
	焼結試験		1件	11,000
	透過率・反射率・吸光度測定		1試料・1測定	4,840
	シャルピー衝撃試験		1件(5試料)	2,090
			(新設)	(新設)
性能試験(長期性能試験)	耐食試験	塩水噴霧試験等(複合サイクル機によるもの)	1件・24時間	7,810
		塩水噴霧試験等(卓上型塩水噴霧試験機によるもの)	1件・24時間	5,390
		塩水噴霧試験等(塩水噴霧試験機によるもの)	1件・24時間	6,820
		塩乾湿複合サイクル試験等	1件・8時間	12,980
			8時間を超え, 1件8時間ごと	5,280

			に	
		写真撮影	1枚	330
	劣化試験		1件・1時間	3,410
			1時間を超え, 1件1時間ごとに	660
木材試験	木材含水率測定に係るもの		1件(5試料)	660
	木材比重測定に係るもの		1件(5試料)	1,430
表面処理試験	膜厚試験	蛍光エックス線膜厚計によるもの	1試料・1測定	3,630
		引っかき硬度(鉛筆法)	1件	3,190
		付着性(クロスカット法)	1件	3,190
精度試験	精密測定	三次元測定機によるもの	1試料・1要素測定	2,970
		表面粗さ輪郭形状測定機によるもの	1試料・1測定	2,530
			自動測定の追加・1測定	550
		真円度測定機によるもの	1試料・1測定	2,530
	画像測定機によるもの	1試料・1測定	2,200	
金属試験	金属組織試験	金属顕微鏡によるもの	1試験・1箇所(写真1枚付)	2,310

			に	
		写真撮影	1枚	330
	劣化試験		1件・1時間	3,410
			1時間を超え, 1件1時間ごとに	660
木材試験	木材含水率測定に係るもの		1件(5試料)	660
	木材比重測定に係るもの		1件(5試料)	1,430
表面処理試験	膜厚試験	蛍光エックス線膜厚計によるもの	1試料・1測定	3,630
		引っかき硬度(鉛筆法)	1件	3,190
		付着性(クロスカット法)	1件	3,190
精度試験	精密測定	三次元測定機によるもの	1試料・1要素測定	2,970
		表面粗さ輪郭形状測定機によるもの	1試料・1測定	2,530
			自動測定の追加・1測定	550
		真円度測定機によるもの	1試料・1測定	2,530
	画像測定機によるもの	1試料・1測定	2,200	
金属試験	金属組織試験	金属顕微鏡によるもの	1試験・1箇所(写真1枚付)	2,200

	金属顕微鏡による解析	1解析	1,650
	走査型電子顕微鏡によるもの	1試験・1箇所 (写真1枚付)	3,410
	デジタルマイクロスコープによるもの	1試験・1箇所 (写真1枚付)	2,420
	走査型プローブ顕微鏡によるもの	1試料・1測定	12,210
	(削除)	(削除)	(削除)
	卓上SEMによるもの	1試験・1箇所	2,750
	走査型プローブ顕微鏡によるもの(環境制御ユニット使用)	1試料・1測定	20,350
	金属材料摩耗試験	1件・1時間	2,750
前処理	試料埋込	1試料	1,320
	試料研磨	1試料	3,190
	試料蒸着処理	1試料	990
	(削除)	(削除)	(削除)
	イオンミリング	1時間	3,960
	試料切断	0.5時間	1,980
設計支援	三次元形状データ作成(CAD)	1件・1時間	3,740
	解析シミュレーション	1件・1時間	4,180
	計算	1件・1時間	990

	金属顕微鏡による解析	1解析	1,540
	走査型電子顕微鏡によるもの	1試験・1箇所 (写真1枚付)	3,410
	デジタルマイクロスコープによるもの	1試験・1箇所 (写真1枚付)	2,420
	走査型プローブ顕微鏡によるもの	1試料・1測定	12,210
	結晶方位測定	1試料・1測定	16,280
	卓上SEMによるもの	1試験・1箇所	2,750
	走査型プローブ顕微鏡によるもの(環境制御ユニット使用)	1試料・1測定	20,350
	金属材料摩耗試験	1件・1時間	2,750
前処理	試料埋込	1試料	1,320
	試料研磨	1試料	3,190
	試料蒸着処理	1試料	990
	結晶方位測定用処理	1試料	12,210
	イオンミリング	1時間	3,960
	試料切断	0.5時間	1,980
設計支援	三次元形状データ作成(CAD)	1件・1時間	3,740
	解析シミュレーション	1件・1時間	4,180
	計算	1件・1時間	990

	3Dモデリング	1時間	4,070	
	3Dモデリング	1時間	440	
	3Dプリンタ(熱溶剤造形)	1件・1時間	4,070	
	3Dプリンタ(熱溶樹脂造形)	1件・1時間	990	
	解積層法)	FRP造形	1件・1時間	1,980
	三次元データ	形状測定	1時間	4,620
	ジタイザによるもの	データ処理	1時間	990
	電磁界解析(CAE)	設定	1件・1時間	7,590
	電磁界解析(CAE)	計算	1件・1時間	4,290
	3Dモデリングマシン	設定	1件・1時間	4,070
	3Dモデリングマシン	造形	1件・1時間	770
	立体造形装置	設定	1件・1時間	3,740
	立体造形装置	造形	1件・1時間	770
電気試験	絶縁耐圧試験	1試験・1測定	990	

	3Dモデリング	1時間	4,070	
	3Dモデリング	1時間	440	
	3Dプリンタ(熱溶剤造形)	1件・1時間	4,070	
	3Dプリンタ(熱溶樹脂造形)	1件・1時間	990	
	解積層法)	FRP造形	1件・1時間	1,980
	三次元データ	形状測定	1時間	4,620
	ジタイザによるもの	データ処理	1時間	990
	電磁界解析(CAE)	設定	1件・1時間	7,590
	電磁界解析(CAE)	計算	1件・1時間	4,290
	3Dモデリングマシン	設定	1件・1時間	4,070
	3Dモデリングマシン	造形	1件・1時間	770
	立体造形装置	設定	1件・1時間	3,740
	立体造形装置	造形	1件・1時間	770
電気試験	絶縁耐圧試験	1試験・1測定	990	

験	ノイズ耐性試験	1件・0.5時間	3,190
	RFイミュニティ試験	1件・1時間	11,000
	EMI試験	1件・1時間	9,570
	電磁ノイズ源探査(電磁界可視化装置によるもの)	1件・1時間	5,170
	電気計測(抵抗計によるもの)	1試験・1測定	1,430
	電気計測(デジタルマルチメータによるもの)	1試験・1測定	1,540
	耐環境試験	冷熱衝撃試験 1時間を超え, 1件1時間ごとに	1件・1時間 2,420
自動化 技術支 援	模擬スマート工場を利用した動作検証	1件・1時間	3,630
	模擬スマート工場用プログラム作成	1件・1時間	3,630
	撮像検証システムによるもの	1試料・1測定	1,650
食品の 分析、試 験等	一般分析	定量分析	1試料・1成分 990
		ガスクロマトグラフによる分析	1試料・1測定 7,590
		生物顕微鏡による分析	1試験・1測定 1,430
		ヘッドスペースGC/MS	1試料・1測定 13,970

験	ノイズ耐性試験	1件・0.5時間	3,190
	RFイミュニティ試験	1件・1時間	11,000
	EMI試験	1件・1時間	8,580
	電磁ノイズ源探査(電磁界可視化装置によるもの)	1件・1時間	5,170
	電気計測(抵抗計によるもの)	1試験・1測定	1,430
	電気計測(デジタルマルチメータによるもの)	1試験・1測定	1,540
	耐環境試験	冷熱衝撃試験 1時間を超え, 1件1時間ごとに	1件・1時間 2,420
自動化 技術支 援	模擬スマート工場を利用した動作検証	1件・1時間	3,630
	模擬スマート工場用プログラム作成	1件・1時間	3,630
	撮像検証システムによるもの	1試料・1測定	1,650
食品の 分析、試 験等	一般分析	定量分析	1試料・1成分 990
		ガスクロマトグラフによる分析	1試料・1測定 7,590
		生物顕微鏡による分析	1試験・1測定 1,430
		ヘッドスペースGC/MS	1試料・1測定 13,970

栄養成分 分析	による定性分析			
	アミノ酸分析	指定アミノ酸17種類	1件(10試料)	55,330
		指定アミノ酸35種類	1件(3試料)	60,720
	窒素分析		1試料・1成分	3,190
	脂肪分析		1試料・1成分	4,620
測定試験	食品硬度等測定試験		1試料・1測定	2,420
	澱粉糊化特性測定試験		1試験・1測定	3,850
	水分活性測定		1試験・1測定	1,650
	ガス透過率測定		1試料・1項目	9,130
	水分量測定(加熱乾燥法によるもの)		1試料	3,630
	水分量測定(赤外線水分計によるもの)		1試料	2,200
	グルコース分析		1試料・1測定	2,530
	デジタル糖度計による比重測定		1試料・1項目	1,210
	振動式密度計による測定		1試料・1項目	1,320
	細菌検査	一般細菌検査(一般生菌数, 大腸菌群等)		1試料・1項目

栄養成分 分析	による定性分析			
	アミノ酸分析	指定アミノ酸17種類	1件(10試料)	55,330
		指定アミノ酸35種類	1件(3試料)	60,720
	窒素分析		1試料・1成分	3,190
	脂肪分析		1試料・1成分	4,620
測定試験	食品硬度等測定試験		1試料・1測定	2,420
	澱粉糊化特性測定試験		1試験・1測定	3,850
	水分活性測定		1試験・1測定	1,650
	ガス透過率測定		1試料・1項目	9,130
	水分量測定(加熱乾燥法によるもの)		1試料	3,630
	水分量測定(赤外線水分計によるもの)		1試料	2,200
	グルコース分析		1試料・1測定	2,530
	デジタル糖度計による比重測定		1試料・1項目	1,210
	振動式密度計による測定		1試料・1項目	1,320
	細菌検査	一般細菌検査(一般生菌数, 大腸菌群等)		1試料・1項目

	特殊細菌検査（黄色ブドウ球菌等）	1試料・1項目	6,600
	その他の細菌検査（真菌、酵母等）	1試料・1項目	4,950
酵素試験	酵素力価測定（酸性カルボキシペプチダーゼ）	1試料・1項目	5,830
	酵素力価測定（グルコアミラーゼ）	1試料・1項目	4,180
	酵素力価測定（ α -アミラーゼ）	1試料・1項目	3,410
抗菌試験		1試料・1項目	31,020
保存試験		30日以内のもの1試料	3,080
官能検査		1試料	1,540
成績書交付		1通	660

備考 職員の派遣を要する試験、分析、検査、調製、加工等に係る手数料の額は、この表に掲げる額に職員の派遣に要する時間1時間までごとに3,630円を加算した額とする。

2 茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所

区分	単位	金額（単位円）
----	----	---------

	特殊細菌検査（黄色ブドウ球菌等）	1試料・1項目	6,600
	その他の細菌検査（真菌、酵母等）	1試料・1項目	4,950
酵素試験	酵素力価測定（酸性カルボキシペプチダーゼ）	1試料・1項目	5,830
	酵素力価測定（グルコアミラーゼ）	1試料・1項目	4,180
	酵素力価測定（ α -アミラーゼ）	1試料・1項目	3,410
抗菌試験		1試料・1項目	31,020
保存試験		30日以内のもの1試料	3,080
官能検査		1試料	1,540
成績書交付		1通	660

備考 職員の派遣を要する試験、分析、検査、調製、加工等に係る手数料の額は、この表に掲げる額に職員の派遣に要する時間1時間までごとに3,630円を加算した額とする。

2 茨城県産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所

区分	単位	金額（単位円）
----	----	---------

試験又は分析	各種繊維の織度、繊維長、強伸度、水分率その他の物理的性状の試験又は分析	簡単なもの	1件（1事項）	2,090
		やや複雑なもの	1件（1事項）	4,400
		複雑なもの	1件（1事項）	6,270
	各種糸の太さ、より数、強伸度、糸むらその他の物理的性状の試験	簡単なもの	1件（1事項）	2,090
		やや複雑なもの	1件（1事項）	4,400
		複雑なもの	1件（1事項）	6,270
	織物又は編物の目付、強伸度、通気性その他の物理的性状の試験	簡単なもの	1件（1事項）	2,090
		やや複雑なもの	1件（1事項）	4,400
		複雑なもの	1件（1事項）	6,270
	織物又は編物の組織分解又は設計	簡単なもの	1件（1事項）	2,090
		やや複雑なもの	1件（1事項）	4,400
		複雑なもの	1件（1事項）	6,380
	精練、漂白、染色、糊付、仕上げその他の加工試験	1件（1事項）	2,970以上	
			10,450以下	
染色堅ろう度試験	熟湯、水、汗、洗濯、摩擦等	1件（1事項）	1,430	

試験又は分析	各種繊維の織度、繊維長、強伸度、水分率その他の物理的性状の試験又は分析	簡単なもの	1件（1事項）	2,090
		やや複雑なもの	1件（1事項）	4,400
		複雑なもの	1件（1事項）	6,270
	各種糸の太さ、より数、強伸度、糸むらその他の物理的性状の試験	簡単なもの	1件（1事項）	2,090
		やや複雑なもの	1件（1事項）	4,400
		複雑なもの	1件（1事項）	6,270
	織物又は編物の目付、強伸度、通気性その他の物理的性状の試験	簡単なもの	1件（1事項）	2,090
		やや複雑なもの	1件（1事項）	4,400
		複雑なもの	1件（1事項）	6,270
	織物又は編物の組織分解又は設計	簡単なもの	1件（1事項）	2,090
		やや複雑なもの	1件（1事項）	4,400
		複雑なもの	1件（1事項）	6,380
	精練、漂白、染色、糊付、仕上げその他の加工試験	1件（1事項）	2,970以上	
			10,450以下	
染色堅ろう度試験	熟湯、水、汗、洗濯、摩擦等	1件（1事項）	1,430	

	耐光（キセノンウェザーメーターによるもの）	1件（5試料）・4級まで又は6.5時間まで	2,860
		1件（5試料）・5級又は6.5時間を超え、12時間まで	4,620
		12時間を超え、1件1時間ごとに	340
	耐光（フェードメーターによるもの）	1件・3級まで又は6時間まで	5,500
		6時間を超え、1件1時間ごとに	770
	耐候試験	1件（5試料）・8時間	4,070
8時間を超え、1件1時間ごとに		550	

	耐光（キセノンウェザーメーターによるもの）	1件（5試料）・4級まで又は6.5時間まで	2,860
		1件（5試料）・5級又は6.5時間を超え、12時間まで	4,620
		12時間を超え、1件1時間ごとに	340
	耐光（フェードメーターによるもの）	1件・3級まで又は6時間まで	5,500
		6時間を超え、1件1時間ごとに	770
	耐候試験	1件（5試料）・8時間	4,070
8時間を超え、1件1時間ごとに		550	

耐光試験（フェードメーターによるもの）	1件（5試料）・1時間	1,760	
	追加5試料ごとに	330	
	1時間を超え、1件1時間ごとに	770	
恒温恒湿試験	1件・1時間	1,540	
	1時間を超え、1件1時間ごとに	330	
測色試験	1件	1,540	
洗濯試験	1件	2,420	
繊維、染料、助剤、薬剤等の分析及び応用試験	1件・1成分	3,080以上 11,000以下	
プラスチック材料試験	簡単なもの	1件（1事項）	3,300
	複雑なもの	1件（1事項）	6,600
	メルトインデクサによるもの	1件	2,530
プラスチック試験材料作成	射出成形機によるもの	1件（5ショットまで）	4,070
	追加同一材		770

耐光試験（フェードメーターによるもの）	1件（5試料）・1時間	1,760	
	追加5試料ごとに	330	
	1時間を超え、1件1時間ごとに	770	
恒温恒湿試験	1件・1時間	1,540	
	1時間を超え、1件1時間ごとに	330	
測色試験	1件	1,540	
洗濯試験	1件	2,420	
繊維、染料、助剤、薬剤等の分析及び応用試験	1件・1成分	3,080以上 11,000以下	
プラスチック材料試験	簡単なもの	1件（1事項）	3,300
	複雑なもの	1件（1事項）	6,600
	メルトインデクサによるもの	1件	2,530
プラスチック試験材料作成	射出成形機によるもの	1件（5ショットまで）	4,070
	追加同一材		770

		料 (5ショットまで)	
	試料切断	1件	1,540
	試料研磨	1件	3,410
	冷間樹脂埋め	1試料	1,650
	その他の試料作成機等によるもの	1件 (1事項)	1,430
電子顕微鏡表面観察		1件 (1事項) (写真1枚付)	4,510
		追加1箇所につき (写真1枚付)	880
デジタルマイクロスコープ観察		1件 (1事項) (写真1枚付)	2,310
		写真追加1枚につき	440
疲労試験	疲労試験機 (油圧) によるもの (恒温槽の利用なし)	1試料・1時間	6,710
		1時間を超え, 1試料1時間ごとに	880

		料 (5ショットまで)	
	試料切断	1件	1,540
	試料研磨	1件	3,410
	冷間樹脂埋め	1試料	1,650
	その他の試料作成機等によるもの	1件 (1事項)	1,430
電子顕微鏡表面観察		1件 (1事項) (写真1枚付)	4,510
		追加1箇所につき (写真1枚付)	880
デジタルマイクロスコープ観察		1件 (1事項) (写真1枚付)	2,310
		写真追加1枚につき	440
疲労試験	疲労試験機 (油圧) によるもの (恒温槽の利用なし)	1試料・1時間	6,710
		1時間を超え, 1試料1時間ごとに	880

		疲労試験機 (油圧) によるもの (恒温槽の利用あり)	1試料・1時間	9,240
			1時間を超え, 1試料1時間ごとに	1,100
強度試験		万能試験機によるもの	1件	2,200
		高速度カメラによる破断観察	1件・1時間	4,070
熱分析			1試料・1時間	4,730
PVT測定			1条件	7,370
摩擦処理試験			1試料 (1,000回まで)	990
熱拡散率測定			1測定	7,590
KES風合い試験		引張せん断試験	1件 (1事項)	1,870
		曲げ試験	1件 (1事項)	1,870
		圧縮試験	1件 (1事項)	1,760
		表面試験	1件 (1事項)	1,870
		接触冷温感・熱伝導率・保温性試験	1件 (1事項)	1,760
		ねじり試験	1件 (1事項)	1,870
		風合い値解析	1件 (1事項)	990

		疲労試験機 (油圧) によるもの (恒温槽の利用あり)	1試料・1時間	9,240
			1時間を超え, 1試料1時間ごとに	1,100
強度試験		万能試験機によるもの	1件	2,200
		高速度カメラによる破断観察	1件・1時間	4,070
熱分析			1試料・1時間	4,730
PVT測定			1条件	7,370
摩擦処理試験			1試料 (1,000回まで)	990
熱拡散率測定			1測定	7,590
KES風合い試験		引張せん断試験	1件 (1事項)	1,870
		曲げ試験	1件 (1事項)	1,870
		圧縮試験	1件 (1事項)	1,760
		表面試験	1件 (1事項)	1,870
		接触冷温感・熱伝導率・保温性試験	1件 (1事項)	1,760
		ねじり試験	1件 (1事項)	1,870
		風合い値解析	1件 (1事項)	990

	成績書交付	1通	660
試作又は加工	織物又は糸の精練、漂白、染色	1件 (1事項)	990以上
	その他の加工		9,570以下
	織物の整理仕上げ	1反又は12メートル	470以上 4,070以下
試織	手織りによるもの	1件 (1事項) (幅10センチメートルまで、長さ30センチメートルまで)	7,810
		小型レピア試織機によるもの	1件 (1事項) (幅50センチメートルまで、長さ100センチメートルまで)
		1件 (1事項) (長さ100センチメートルを超え、100センチメートルにつき)	4,290

	成績書交付	1通	660
試作又は加工	織物又は糸の精練、漂白、染色	1件 (1事項)	990以上
	その他の加工		9,570以下
	織物の整理仕上げ	1反又は12メートル	470以上 4,070以下
試織	手織りによるもの	1件 (1事項) (幅10センチメートルまで、長さ30センチメートルまで)	7,810
		小型レピア試織機によるもの	1件 (1事項) (幅50センチメートルまで、長さ100センチメートルまで)
		1件 (1事項) (長さ100センチメートルを超え、100センチメートルにつき)	4,290

試編み (ホールガーメントコンピューター横編機によるもの)		1件 (1事項) (幅90センチメートルまで、長さ50センチメートルまで)	3,410
		1件 (1事項) (長さ50センチメートルを超え、50センチメートルにつき)	1,430
図案の調製	設計図案データの作成	1件・0.5時間	1,870
	二次元形状データの作成	1件・0.5時間	1,870
	設計図案の印刷	1枚 (長さ50センチメートル)	340

試編み (ホールガーメントコンピューター横編機によるもの)		1件 (1事項) (幅90センチメートルまで、長さ50センチメートルまで)	3,410
		1件 (1事項) (長さ50センチメートルを超え、50センチメートルにつき)	1,430
図案の調製	設計図案データの作成	1件・0.5時間	1,870
	二次元形状データの作成	1件・0.5時間	1,870
	設計図案の印刷	1枚 (長さ50センチメートル)	340

3 茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校

区分		単位	金額 (単位 円)
窯業試験	素地試験	1件	3,960
	熱分析試験	1件	5,170
	蛍光エックス線分析試験	1件	3,740

3 茨城県産業技術イノベーションセンター笠間陶芸大学校

区分		単位	金額 (単位 円)
窯業試験	素地試験	1件	3,960
	熱分析試験	1件	5,170
	蛍光エックス線分析試験	1件	3,740

(定性)		
蛍光エックス線分析試験 (定量)	1成分	2,200
(削除)	(削除)	(削除)
粒度分布試験	1件	4,290
吸水試験	1件	1,100
強度試験	1件	990
耐寒試験	1件	4,150
蓄比重試験	1件	1,650
耐薬品試験	1件	1,760
外圧試験	1件	2,090
熱衝撃試験 (陶磁器製耐熱 食器)	1件	3,630
成績書交付	1通	660
試作又は加工	1件	660以上 69,270以下

(定性)		
蛍光エックス線分析試験 (定量)	1成分	2,200
エックス線回折試験	1件	6,160
粒度分布試験	1件	4,290
吸水試験	1件	1,100
強度試験	1件	990
耐寒試験	1件	4,150
蓄比重試験	1件	1,650
耐薬品試験	1件	1,760
外圧試験	1件	2,090
熱衝撃試験 (陶磁器製耐熱 食器)	1件	3,630
成績書交付	1通	660
試作又は加工	1件	660以上 69,270以下

茨城県立笠間陶芸大学の設置及び管理に関する条例（平成27年条例第28号）新旧対照表

改正案			現行		
別表（第12条関係）			別表（第12条関係）		
設備の種類	単位	金額	設備の種類	単位	金額
小型電気炉高温酸化焼成	1回	4,950円	小型電気炉高温酸化焼成	1回	4,950円
小型電気炉高温還元焼成	1回	8,360円	小型電気炉高温還元焼成	1回	8,360円
小型電気炉低温焼成	1回	2,860円	小型電気炉低温焼成	1回	2,860円
電気炉（40キロワット）高温酸化焼成	1回	34,870円	電気炉（40キロワット）高温酸化焼成	1回	34,870円
電気炉（40キロワット）高温還元焼成	1回	40,370円	電気炉（40キロワット）高温還元焼成	1回	40,370円
電気炉（40キロワット）低温焼成	1回	19,470円	電気炉（40キロワット）低温焼成	1回	19,470円
ポットミル	1日	660円	ポットミル	1日	660円
フレットミル	1日	1,760円	フレットミル	1日	1,760円
ジョークラッシャー	1時間	1,100円	ジョークラッシャー	1時間	1,100円
真空土練機（大型）	1時間	1,210円	真空土練機（大型）	1時間	1,210円
真空土練機（小型）	1時間	440円	真空土練機（小型）	1時間	440円
精土一式（大型）	1回	9,240円	精土一式（大型）	1回	9,240円
精土一式（小型）	1回	1,100円	精土一式（小型）	1回	1,100円
スタンプミル	1時間	440円	スタンプミル	1時間	440円
セラローラー	1時間	440円	セラローラー	1時間	440円
油圧式圧縮試験機	1時間	1,650円	油圧式圧縮試験機	1時間	1,650円
曲げ試験機	1時間	1,430円	曲げ試験機	1時間	1,430円

自動乳鉢	1時間	440円	自動乳鉢	1時間	440円
サンドブラスト	1時間	990円	サンドブラスト	1時間	990円
混練機	1時間	880円	混練機	1時間	880円
ラバープレス	1時間	1,320円	ラバープレス	1時間	1,320円
簡易分光色差計	1時間	990円	簡易分光色差計	1時間	990円
真空攪拌機	1時間	990円	真空攪拌機	1時間	990円
石膏原型ロクロ	1時間	990円	石膏原型ロクロ	1時間	990円
蛍光エックス線分析装置	1時間	2,090円	蛍光エックス線分析装置	1時間	2,090円
（削除）	（削除）	（削除）	エックス線回折装置	1時間	2,640円

令和 8 年第 1 回定例会 防災環境産業委員会資料

令和 7 年度県出資法人等経営評価結果について

1	茨城県信用保証協会	2
2	(公財)茨城カウンセリングセンター	2
3	(株)ひたちなかテクノセンター	3
4	(株)つくば研究支援センター	4
5	(一財)茨城県科学技術振興財団	4

令和 8 年 3 月 1 3 日

産 業 戦 略 部

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	茨城県信用保証協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度における保証承諾は、伴走支援型特別保証等の新型コロナウイルス感染症に係る政策が終了したことにより、16,751件(前期比14.0パーセント減)、2,081億円(前期比22.1パーセント減)と減少し、コロナ禍で行われた融資制度の返済により、期末における保証債務残高は6,114億円(前期比4.2パーセント減)と減少した。</p> <p>代位弁済額は、県内の倒産企業数が増加したことにより、115億円(前期比5.8パーセント増)と増加しているため、引き続き、関係機関と連携しながら、代位弁済の未然防止と求償権の回収強化に取り組むたい。</p> <p>また、引き続き管理費の抑制を図り、効率性の向上に努められたい。</p> <p>県内中小企業者を取り巻く環境は、原材料価格高騰や人手不足等の影響で依然として厳しい状況が続いていることから、関係機関と連携しながら、中小企業者の実情に応じた適正保証と経営支援の強化をより一層推進されたい。</p>	<p>代位弁済の未然防止については、原材料価格高騰や人手不足等の影響により返済緩和等の条件変更を繰り返す中小企業者に対し専門家を派遣するなど、経営改善支援・再生支援の取組みを強化するよう指導していく。</p> <p>求償権の回収強化については、金融機関実務経験者を活用するとともに、法的措置を含めた回収の強化に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、効率性の向上については、管理費の抑制をはじめとする取組みを強化するよう指導していく。</p> <p>原材料価格高騰や人手不足等の影響で依然として厳しい状況が続いている中小企業者に対しては、金融機関等関係機関との連携を強化し、中小企業者の実情に応じて主体的に経営改善支援・再生支援に取り組むよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	産業政策課	711,950,564千円	649,591,454千円	62,359,110千円			
2	(公財)茨城カウンセリングセンター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、令和5年度に行った相談料の改定や寄付金の増加等により経常収益は44,169千円(前期差3,350千円増)、当期経常増減額は1,513千円(前期差344千円増)となった。</p> <p>カウンセリング面接件数は、前期差36件減の2,417件となったが、新規面接者や出張面接件数は増加し、引き続き需要は堅調であることから、潜在的なニーズの発掘や普及啓発を図り、面接を希望する者のニーズに柔軟に対応できるように努められたい。また、各種事業を通じて、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組まれたい。</p> <p>あらゆる機会を活用して会員やサポーター(個人寄付者)の増加に努めるとともに、講師派遣やカウンセリング講座の利用促進を図り、収益や事業の拡充に努められたい。</p>	<p>実施事業の周知広報に努めるとともに、カウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しや、講師派遣業務における派遣企業等の新規開拓などにより、利用者の拡大につなげられるよう指導していく。</p> <p>また、近年メンタルヘルス対策への社会的要請が高まっていることから、引き続き、企業の労務・人事担当者等に対しても、より積極的な情報提供等を行っていくことにより、勤労者の働きやすい職場環境づくりも含めた幅広いサポートに取り組むよう指導していく。</p> <p>さらに、積極的な情報提供等を行い、法人契約やサポーターの新規開拓による収益確保を図るとともに、オンライン研修や講座のネット配信などのデジタル技術を活用し、引き続き事業の拡充に努めていくよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	労働政策課	107,293千円	5,695千円	101,598千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(株)ひたちなかテクノセンター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、新規入居企業の確保や入居企業の増床による入居率のアップ（入居率93.7パーセント（前期比2.1ポイント増））及び新規受託事業の獲得等により売上高は422百万円（前期比26.7パーセント増）と増収となり、経常利益は44百万円（前期比9.5パーセント増）を確保し、5期連続の黒字計上となった。これまでの事業の見直しや経費削減等により黒字が継続しており、引き続き、第7次中期経営計画（令和6年度から令和8年度）に基づき、効率的な業務執行に努められたい。</p> <p>法人の経営基盤の柱であるビジネスオフィス等賃借事業については、引き続き入居企業への支援強化やサービスの向上に取り組み、入居者の確保や退去防止に務め、財務基盤の強化を図られたい。地域産業の活性化を担う企業支援事業については、INPIT知財総合支援窓口運営業務などの新事業の定着を図られたい。</p> <p>また、地域中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いていることから、経営環境の変化に対応できる競争力を持った企業の育成や、企業が抱える課題解決に向けた支援業務をより一層推進されたい。</p>	<p>令和6年度は、5期連続で経常利益の黒字を確保したところであるが、引き続き、第7次中期経営計画及びそのアクションプランを着実に実行し、効率的な業務執行に努め、黒字経営の継続と当期純利益の増加を図れるよう指導していく。</p> <p>ビジネスオフィス等賃借事業については、高い水準にある入居率を維持できるよう、入居動向や入居ニーズを継続的に把握するとともに、入居者への支援・サービスの向上に取り組み、入居者の確保と退去防止を図ることで、財務基盤の一層の強化に努めるよう指導していく。</p> <p>企業支援事業については、各事業の採算管理を徹底し、新事業の定着に努めるとともに、県内外の産業支援機関と連携し支援体制の強化を図りながら、企業の競争力強化や課題解決に資する支援を一層推進し、県全体の産業活性化に貢献するよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	技術革新課	1,315,949千円	169,963千円	1,145,986千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	(株)つくば研究支援センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、施設提供事業において入居率が低下（入居率94.7パーセント（前期比2.5ポイント減））したが、つくば創業プラザの長期入居者に対する使用料の増額改定やベンチャー支援・産学官連携事業部門における新規受託等により、売上高は440百万円（前期比1千円増）となった。</p> <p>経常利益は、84百万円（前期比34.7パーセント増）を確保し、安定的に黒字を計上しており、財務の健全性を維持している。販売費及び一般管理費を抑制するなど、更に効率性の向上に努められたい。</p> <p>第5次中期経営計画（令和6年度から令和8年度）に基づき、ベンチャー企業の創出・育成並びに地域企業の事業革新を支援し、新たな産業創造に取り組まれない。</p> <p>また、施設提供事業については、競合オフィスの新規開業などの現状があることから、計画的な修繕や維持管理を行い、利用者のニーズに対応した良質なオフィス環境の提供に取り組まれない。</p>	<p>効率性の向上については、販売費や一般管理費の抑制などにより、引き続き黒字を計上し財務の健全性を維持できるよう指導していく。</p> <p>新たな産業創造への取り組みについては、ベンチャー企業が経済成長を高める重要な存在として期待されるなか、第5次中期経営計画に基づき、つくば発ベンチャー企業の創出・成長などに向けた、支援機能の更なる強化について指導していく。</p> <p>施設提供事業については、物価高騰や人手不足の影響等により、県内企業を取り巻く経済は大変厳しい状況となっているが、高い水準にある入居率を維持できるよう、新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進めるとともに、企業のニーズを踏まえた計画的な修繕・維持管理により、入居企業に対し良好なオフィス環境を提供できるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	技術革新課	3,605,061千円	173,694千円	3,431,367千円			
5	(一財)茨城県科学技術振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和6年度は、つくば国際会議場利用収入等の増により、経常収益は383,383千円（前期差27,588千円増）となったが、人件費、光熱水費の増及び修繕引当金の計上により、当期経常増減額は2,742千円（前期差2,217千円減）となった。</p> <p>令和7年度末をもってつくば国際会議場の指定管理事業が終了するため、令和8年度以降は、公益目的支出計画に基づく研究開発奨励事業等を着実に実施し、社会環境の変化にも対応した魅力的な事業展開を通じて、科学技術の振興に寄与するとともに、事業の効率的な執行などによる一層の経費削減及び収益確保に向けた検討を行う等、安定した経営を目指すよう努められたい。</p>	<p>令和7年度末をもってつくば国際会議場の指定管理事業が終了するが、引き続き研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施していくとともに、研究機関等との連携をより強化し、次世代を担う人材の育成や異分野の研究者等の交流促進、魅力あるイベントの開催などの取組を通して、科学技術の一層の普及啓発及び優れた研究開発の創出を図り、本県の科学技術の振興に寄与できるよう指導していく。</p> <p>また、安定的な法人運営に向けて、人員配置の見直しや業務の効率化等による経費削減、新たな受託事業の獲得等による積極的な収益確保に努め、財政基盤の強化を図るよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	科学技術振興課	486,706千円	60,385千円	426,321千円			